

**平成 29 年度
長崎県重点戦略**

**平成 29 年 3 月
長崎県**

重点戦略の策定目的

- 人口減少、少子化・高齢化の急速な進行、グローバル化、情報通信技術における高度情報化の進展や地球規模での環境問題の発生など、本県を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しており、県では、こうした時代の潮流や本県の課題を的確に捉え、将来を展望しながら新たな視点で長崎県づくりを計画的に進めていくため、平成28年度から平成32年度まで5年間の計画として「長崎県総合計画 チャレンジ2020」を策定し、「人、産業、地域が輝く たくましい長崎県づくり」に取り組んでいます。
- 「長崎県重点戦略」は、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」を実現していくにあたっての毎年度の「実施計画」というべきものであり、県の平成29年度の取組を県民の皆様に分かりやすくお示しするために策定しています。

重点戦略の構成

I 平成 29 年度の政策展開の視点	P. 1
II 本県が抱える課題～人口減少、雇用創出・産業振興、離島振興～	P. 2
III 長崎県総合計画チャレンジ 2020 に基づく主な新規事業等	P. 3
IV 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく主な新規事業等	P. 29
V 平成 29 年度における県民所得向上対策事業	P. 37
VI 各部局の重点事業	P. 48

I 平成 29 年度の政策展開の視点

(経済の動向)

- わが国の景気は、一部に改善の遅れもみられますが、緩やかな回復基調が続いています。
- 本県の景気も、全体として緩やかな回復基調を続けています。雇用・所得環境をみると、雇用者所得は持ち直しの動きが一服していますが、平成 29 年 1 月の有効求人倍率は 1.13 倍と 10 か月連続して 1.1 倍台で推移しており、労働需給は緩やかな改善が続き、人手不足感が強まっています。

(国の動き)

- 国においては、個人消費や民間投資が力強さを欠く国内経済や、世界経済の成長減速リスク懸念といった状況を踏まえ、8 月に「未来への投資を実現する経済対策」を決定し、10 月には民需主導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の着実な実現につながる取組を中心とした平成 28 年度第 2 次補正予算が成立しました。
- また、平成 29 年度予算に向けては、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」を踏まえ、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、本格的な歳出改革に取り組みつつ、「ニッポン一億総活躍プラン」、「日本再興戦略 2016」等を踏まえた諸課題について、予算の中身を大胆に重点化して取り組むこととされています。

(政策展開の視点)

- 平成 28 年度は、新たに「長崎県総合計画 チャレンジ 2020」がスタートした年であり、平行して策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も踏まえながら、本県が抱える人口減少、県民所得の低迷、地域活力の低下といった構造的な課題の解決に向け、新たな視点や発想を取り入れながら、積極的な取組を図っています。
- 一方、長崎県の財政状況は、財源調整のための基金残高がピーク時の半分程度に減少する厳しい状況にあり、長期的な公債費負担の推移にも着目しながら、分野を問わず、事業、施策・職員配置のあり方そのものまで踏み込んで検討をしていく必要があります。平成 29 年度の予算編成期間を「財政構造改革のための総点検期間」と位置づけ取り組んでいくこととしています。
- 「長崎県総合計画 チャレンジ 2020」の 2 年目、「総合戦略」の 3 年目となる平成 29 年度は、平成 27 年度の総合戦略の取組実績や、総合計画及び総合戦略に基づく平成 28 年度からの新たな取組の進捗状況等の検証に基づき、成果が見られている分野においては、効果が一層高まるよう施策の深化や見直しを図るとともに、取組の強化が必要な分野においては、新たな施策の構築に積極的に取り組んでまいります。
- また、人口減少の抑制並びにそのために必要な産業の振興や所得向上等に効果の高い施策に一層の重点化を図るとともに、地方創生交付金をはじめとした国の財源の確保に積極的に取り組むほか、有人国境離島法に基づく支援策の有効活用に努め、厳しい財政状況の中においても、必要な施策については積極的に推進してまいります。

Ⅱ 本県が抱える課題～人口減少、雇用創出・産業振興、離島振興～

人口減少

- 本県の人口は、平成27年10月1日現在、1,377,187人(H27国勢調査)で、5年前と比べて49,592人、3.5%の減少。減少率は全国9位。依然として毎年1万人程度の減少傾向。
- 社会移動(日本人)については、H27年度転出超過数は4,976人で直近5年(H22～H26)平均(5,222人)比246人の改善に留まる状況。
- 年齢別(日本人)では、0～4才(+150)、30代(+334)が転入超過となり、移住者数も増加傾向にあるが、15～24才は依然4,968人の転出超過。これまで国の景気拡張期は地方からの転出が拡大する傾向。特に若年者の福岡、東京等を中心とした都市圏への転出の抑制、県外大学からのUターン就職の促進が課題。
- 自然動態については、平成27年の合計特殊出生率は1.67と前年比0.1ポイント上昇。全国の1.46を上回るものの、未婚率(25-39歳女性)については全国35位と高い水準にある。

雇用創出・産業振興

- 雇用情勢は緩やかな改善が続いている。産業の状況を見ると、製造業(付加価値額)は大企業を中心に厳しい状況にあるが、農林水産業(生産額等)や観光業(延べ宿泊者数等)は概ね好調に推移している。
 - ・平成27年10月以降、有効求人倍率は1を超えて推移。高校新卒者に対する求人倍率も上昇傾向で、求人票の早期提出の取組により7月時点の倍率は初めて1を超えている。
 - ・製造業の付加価値額は、従業者300人以上の大企業の付加価値額の減少(H22→H26:△2,357億円)により、4年間で2,269億円の減少。大企業を除けば88億円増加。
 - ・農業産出額(H26:1,477億円)は、4年間(H22→H26)で78億円増加。10年間の伸びは全国一位。
 - ・水産業は、海面漁業生産量(H27:30万トン)は5年間(H22→H27)で4万トン増加にとどまるものの、海面養殖業生産額(H26:326億円)が4年間(H22→H26)で89億円増加。水産物の輸出も増加傾向。
 - ・観光業は、延べ宿泊者数(H27:705万人)が5年間(H22→H27)で134万人増加。国内外のクルーズ客船入港数(H27:180隻)が5年間(H22→H27)で115隻増加。

離島振興

- 本県の離島の人口は、50年間で6割近く減少。県全体に比べても大幅に減少しており、人口減少に歯止めがかからない状況。
 - ・離島人口：昭和35年32.8万人→平成22年13.7万人(△19.1万人、△58.2%)
 - ・県人口：昭和35年176万人→平成22年142.7万人(△33.3万人、△18.9%)
- 本土と離島間における航路及び航空路の輸送環境は、離島振興を図る上での最も基礎的な条件。人の往来・物資の輸送に要する費用の低廉化等を通じて住民の利便性向上や交流人口拡大、産業振興を図ることが必要。
- 離島の住民が、島で働き住み続けるための雇用の場が不足しており、第1次産業等の基幹産業の競争力を強化し、持続的な産業として成り立っていくことが不可欠。



今後の取組の方向性

- 産業振興の取組が農業、水産業、観光業等で一定成果につながり、雇用情勢も改善しているが、人口減少は僅かな改善にとどまっている。
- 今後は、良質な雇用の確保や若年層の県内就職に向けた取組の強化に加え、有人国境離島法に基づく支援策の活用による不利条件の改善や雇用の拡充、県外から人材を呼び込むための対策、高齢者・女性をはじめ誰もが働きやすい環境の整備など、人口減少の抑制に結びつく施策を一層推進する必要がある。

Ⅲ 長崎県総合計画チャレンジ2020に基づく主な新規事業等

長崎県総合計画チャレンジ2020の基本理念とそれを実現するための10の戦略



人、産業、地域が輝く、たくましい長崎県づくり

政策横断プロジェクト

『しまは日本の宝』戦略 ～しまの多様性を活かす～

アジア・国際戦略 ～海外との友好交流関係と地の利を活かす～

ナガサキ・グリーンイノベーション戦略

～技術革新により「産業振興・雇用創出」と「社会の低炭素化・グリーン化」を加速化～

世界文化遺産プロジェクト ～日本、世界にその価値を伝え、活かす～

新幹線プロジェクト ～新幹線で創る長崎のまちと未来～

魅力ある「ひと」「しごと」づくりによる定住促進プロジェクト

～魅力ある「ひと」「しごと」を創り、県内に留め、県外から呼び込む～

長崎県の強みを活かした長崎ならではの戦略的な取組を横断的に展開

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略との関係

長崎県総合計画チャレンジ 2020 では、「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と連携しながら、人口減少対策や地方創生の推進に資する施策に取り組んでいます。

総合戦略の基本目標

総合戦略における主な課題等

基本目標① しごとを創り、育てる

- 5年間の転出超過数を3割程度減少させる
- 5年間における企業誘致、県内製造業への支援、交流人口の拡大等により約4,000人の雇用を創出

- 大手製造業の業績が低迷する中で、県内産業の活性化を図り、県民所得を押し上げていくには、中小企業の生産性向上や事業拡大など、産業の底上げにつながる取組が必要。
- 企業ニーズに適応した工業団地やオフィスビルなど、企業誘致の受け皿整備が必要。
- 農林水産業の産出額等は堅調に増加しているが、産地の担い手減少や高齢化が進展。
- 観光客の伸びは好調であるが、宿泊業の労働生産性は下位(本県1,870千円/人、全国2,237千円/人)にとどまる。等

基本目標② ひとを創り、活かす

- 5年後の大学新卒者の県内就職率を10%アップ
- 5年後の高校新卒者の県内就職率を8%アップ
- 5年後の県内移住者(単年度)を660人に増やす

- 高校新卒者の県内就職率は、前年を2.5ポイント上回ったものの、大学新卒者の県内就職率は前年比1.8ポイント減少。企業の情報発信力が弱く、県内企業の魅力が生徒・学生や保護者等に十分届いていない。
- 移住サポートセンターや東京での窓口設置、東京、大阪での移住相談会開催等により、東京圏、関西圏からの移住者が増加傾向。他都市部への展開が必要。
- 県内事業所の指導的地位に占める女性の割合は平成27年度で25.1%と低くなっており、女性の登用促進や就労支援等の取組が必要。
- 地域の担い手として、高齢者の就業・社会参加の促進が必要。等

基本目標③ まちを創り、支えあう

- 5年後の合計特殊出生率を1.8まで引き上げる
- 各地域において県と地域が連携して実施する地域づくりのプロジェクトを推進する

- 出生率の向上には、結婚支援等による未婚率の改善や、子育て環境の整備、仕事と子育ての両立支援など有配偶出生率の上昇につながる取組が必要。
- しまの人口減少の抑制には、運賃や輸送コスト等の地理的な不利条件の解消とともに、島外でのしまの製品の売り上げ強化など、産業振興や交流人口拡大が必要。等

平成29年度の重点的な取組

- 「長崎県総合計画 チャレンジ 2020」の2年目となる平成29年度においては、5つの将来像の実現に向け、最重要課題である若年層を中心とした人口減少の抑制に更に重点を置きながら、各産業分野における生産性向上による良質な雇用の創出や高校生、大学生等の若年層の県内定着対策の多面的な展開、特に人口減少が厳しい状況にある離島地域の振興等に力を入れていく。
- 良質な雇用の創出に向けては、世界遺産登録等を契機とした観光客の誘客・周遊促進、高品質・高付加価値サービスの提供による観光消費の拡大、企業誘致の受け皿整備や産業支援機関と連携した県内産業全体の生産性向上、IoTの利活用推進等の取組を展開する。
- 農林水産業では、農業の所得や収益性の向上に向けたICT等の先端技術の活用や新規就業者・労働力の確保対策の強化、水産業の養殖魚の安定供給体制の確立や雇用型漁業の経営力強化、流通販売体制の整備等による強い経営体の育成などに取り組む。
- 若年層の県内定着に向けては、キャリア教育の充実や大学生の県内就職促進対策の強化、さらにはふるさと情報の発信や県外大学との連携による県外からの人材の還流の促進にも力を入れていく。
- また、国の働き方改革と連携しながら、新たに高齢者の就業や社会参加を支援するワンストップ窓口の整備、女性の活躍を促進するための意識改革や企業の自主的な活動の支援、女性の再就職支援等にも取り組む。
- さらに、人口減少が著しい離島地域においては、住民の航路・航空路の運賃低廉化、農水産品等の輸送コストの負担軽減、滞在型観光の促進、雇用機会の拡充など、有人国境離島法に基づく支援策を活用させていただき、しまの人口減少に歯止めをかけるための施策を構築し、展開していく。

交流でにぎわう長崎県

2つの世界遺産(候補)の登録やアジア諸国をはじめとした新興国の著しい経済成長に伴う人と物の流れの拡大、東京オリンピック等大型スポーツイベントの日本開催など、本県にとって好影響が予想される様々な背景を踏まえ、平成29年度は、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」など世界遺産(候補)の構成資産・関連資産や日本遺産を活用した誘客促進、観光産業の高度化、本県の歴史・観光・食文化・県産品等の総合的な価値発信の強化による売り込み、スポーツコミッションを活用した東京オリンピック事前キャンプの誘致、ゆかりや交流の歴史などを活かした海外活力の取り込み、市町と連携した移住・定住対策など、交流人口の拡大につながる施策に重点的に取り組んでいきます。

戦略1. 交流を生み出し活力を取り込む

【総合計画に掲げる課題】

- 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録実現と2つの世界遺産(候補)の万全な保護と登録実現による地域の活性化及び受入体制強化
- 九州新幹線西九州ルートの開業効果を最大化するための取組の推進
- 長崎県の歴史・文化・観光・県産品の磨き上げ・発信
- アジア・国際戦略の推進強化による厚みのある経済的実利の創出・拡大の取組
- 長崎空港の活性化
- 長崎から核兵器廃絶と世界恒久平和に向けた積極的な発信

(1)2つの世界遺産等を活用した観光地づくりと誘客拡大

- 観光客が県内をストレスなく、スムーズに周遊できるよう、新たな定期観光バス等の県内周遊商品の造成や周遊検索サービスの提供、バスターミナル等交通結節点での十分な情報提供などを実施します。〔(新)周遊観光スマート化推進事業費〕
- 情報発信媒体の中心をマスメディアからWEB媒体へシフトさせるとともに、情報伝達後の効果測定、新たなターゲティングの明確化などのPDCAサイクルの確立による効果的・効率的なプロモーションを実施します。〔(拡)戦略的情報発信推進事業費〕
- FIT(訪日個人旅行者)をターゲットとし、ゴールドルートを中心とした主要ゲートウェイからの効果的な誘導、日本滞在中の外国人観光客に対する本県情報の露出拡大などの対策を強化します。〔(新)インバウンド個人旅行者誘客拡大事業費〕
- インターンシップを活用して県内宿泊施設への留学生の就職を促進することにより、インバウンドの受入環境の充実、宿泊施設における人手不足の解消等の課題解決を図ります。〔(拡)観光ステップアップ推進事業費〕
- 長崎港松が枝埠頭2バース化の実現に向け、背後の土地利用について民間事業者の参入を促すまちづくりの構想の検討を行い、客船誘致の取組みと両輪で2バースの事業化を推進します。〔(新)松が枝地区再開発構想検討事業費〕

(2)本県ならではのソフトパワーの活用・発信

- 本県の歴史・文化・観光・物産等を総合的かつ継続的にPRすることで、県産品全体のイメージアップと販路拡大を推進します。〔(新)「長崎は、美味しい。」食のPR事業費〕
- 韓国関係機関等と連携し、韓国文化等を紹介する交流イベントなどを実施するとともに、朝鮮通信使に関する記録のユネスコ「世界の記憶」への登録を見据えた国内外での情報発信を実施します。〔(新)韓国プロジェクト推進事業費〕
- 出島表門橋架橋を契機とした国際交流事業の展開や、2つの世界遺産(候補)など本県の強みや特徴を活かした情報発信や本県の認知度向上を推進します。〔(拡)欧米プロジェクト重点推進事業費〕

(3)海外活力の取り込み

- 県内企業の高齢者ビジネス中国展開の足がかりのため、民間ベースの事業連携を支援するとともに、華僑華人と人脈構築、連携を図りながら、長崎ゆかりの偉人を活用した情報発信と交流を促進します。〔(新)中国プロジェクト推進事業費〕
- 韓国関係機関等と連携し、韓国文化等を紹介する交流イベントなどを実施するとともに、朝鮮通信使に関する記録のユネスコ「世界の記憶」への登録を見据えた国内外での情報発信を実施します。〔(新)韓国プロジェクト推進事業費〕
- 東南アジアにおいて、交流基盤となる人脈構築や人材育成に取り組むとともに、ベトナムでのAPEC開催に合わせた官民共同による「御朱印船」の展示・寄贈をはじめ、現地政府などと連携したPRの実施により、本県の認知度向上を推進します。〔(新)東南アジアプロジェクト推進事業費〕
- 海外において、本県と県産品の認知度向上を図るため、観光PRなどと一体となった県産品フェアの開催や、メディアによる情報発信等を実施します。〔(継)長崎県産品海外PR事業費〕
- 国際定期航空路線の活性化による交流人口の拡大に向けて、利用促進対策を推進します。〔(継)国際定期航空路線維持・拡大事業費〕
- 地元で頑張る若者の育成を図るとともに、国内外において本県応援団となり得る人脈を構築し、民間におけるアジア・国際戦略の担い手を育成します。〔(新)地元で頑張る国際人材育成・活用プロジェクト推進事業費〕

(4)新幹線開業に向けた戦略的取組の推進

- 九州新幹線西九州ルートの開業効果を最大限に高めるため、県民、関係団体、行政が協力して交流人口の拡大や地域活性化等に取り組むアクションプランを策定します。〔(継)アクションプラン策定事業費〕

戦略2. 交流を支える地域を創出する

【総合計画に掲げる課題】

- 九州新幹線西九州ルートの開業効果を最大化するための取組の推進
- 世界遺産登録効果を永続的にするための長崎の魅力ある景観とまちなみの形成
- 地域の特性を活かした文化・芸術による地域の活性化
- 国体等の成果を活かしたスポーツの振興
- ラグビーワールドカップや東京オリンピック等大型スポーツイベントへの対応
- 本県への移住の促進

(1)時機を捉えた魅力あるまちなみの整備

- 活力ある地域づくりを支える交通ネットワークの形成と個性あるまちづくりを推進します。〔(継)JR長崎本線連続立体交差事業費〕

(2)文化・スポーツによる地域活性化

- 2020年東京オリンピックにおけるベトナムを相手国としたホストタウン登録を契機に、人的・経済的・文化的なつながりを強化するための相互交流事業を実施することで地域の活性化を図ります。〔(拡)スポーツミッション事業費〕
- 若者文化に着目した新たな価値と創造を推進します。〔(継)地域発「ながさき文化のちから」創生事業費、(継)「描いてみんね！長崎」事業費〕

(3)移住・定住施策の強化

- 移住検討から地域への定着まで、途切れない一貫した施策を市町と連携しながら展開し、Uターンを促進します。〔(継)新・ながさき暮らしUターン促進プロジェクト費〕
- 集落の維持及び活性化に取り組む市町等を支援するとともに、成功事例を創り出し県内各地域への波及を推進します。〔(拡)小さな楽園プロジェクト費〕

地域 みんなが支えあう長崎県

本県では既に高齢化率29.6%の超高齢社会を迎えており、社会保障費の増加や持続可能な社会保障制度の維持、地域コミュニティの互助機能の低下、高齢者の孤立化、認知症などが社会問題となっています。また、生活保護受給者の高止まりや非正規雇用労働者等の生活困窮に至るリスクの高い層の増加とそれに伴う貧困の連鎖への懸念、ひきこもりや不登校など社会生活を円滑に営む上での困難を抱える若者や、障害、いじめ、虐待などに起因する特別な支援を必要とする子どもが増加しています。

このような背景を踏まえ、平成29年度においては、高齢者、若者、女性、障害をお持ちの方々などが安心して暮らしていけるよう、医療・介護・福祉サービス体制の整備を図るとともに、女性のライフステージに応じた就労支援や高齢者の活躍の場の拡大、生活困窮世帯等の子どもに対する教育支援など、県民一人ひとりが様々な分野で役割を担いつつ、互いに支えあいながら、いつまでも健康で、生きがいを持って活躍していただけるような社会の実現に重点的に取り組んでいきます。

戦略3. 互いに支えあい見守る社会をつくる

【総合計画に掲げる課題】

- 高齢化の進展等に伴う医療需要の変化や広域的な感染症等への対応
- 地域包括ケアシステムの構築や認知症施策の推進
- 介護サービスを提供する事業所、施設等の基盤整備促進
- 障害者の自立・就労支援及び地域移行
- 生活困窮者等の就労の実現と総合的な自立相談支援体制の構築
- 行政、民間等が一体となった、総合的な自殺対策の推進
- 人権教育・啓発活動のさらなる推進
- いじめ、不登校等への対策
- 児童虐待の早期発見・早期対応、保護・支援対策の充実
- 障害のある子どもや特別に支援が必要な子どもと親への支援の充実
- ひとり親家庭等の自立、貧困に起因する問題を抱える子どもと親への支援

(1) 必要なときに必要な医療・介護・福祉サービスが受けられる体制の整備

- 地域における医療提供体制の整備・充実に向けて、「あじさいネット」の活用による在宅医療の利便性の向上や介護施設との連携等を図ります。〔(新)「あじさいネット」による地域医療構想支援事業費〕
- 各市町の地域包括ケアシステムの構築状況を客観的に評価するとともに、その結果に基づくロードマップの策定や、地域類型ごとのモデル的なシステムの構築を支援します。〔(新)地域包括ケアシステム構築加速化支援事業費〕
- 離島地区において、認知症疾患医療センターを設置し、認知症医療支援体制を整備するとともに、認知症介護に関する研修機会の充実を図ります。〔(新)離島の認知症施策強化事業費〕
- 障害者が地域で安心して生活し、社会参加できる環境整備に向けて、農業に取り組む障害者就労施設による農福連携マルシェ(市場)の開催を支援します。〔(拡)農福連携による障害者の就農促進事業費〕

(2) 誰もが安心して暮らし、社会参加のできる地域づくり

- 生活保護に至る前の段階の自立支援を図るため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給等を実施します。〔(継)生活困窮者自立支援事業費〕
- 旧式の人工内耳体外機の使用により日常生活に著しい支障をきたしている重度聴覚障害者が機器の更新をする際の費用の助成を行う市町を支援します。〔(拡)地域生活支援事業費(人工内耳体外機購入助成事業費)〕

(3)きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

- 貧困や居場所が必要な子どもや家庭を支援する地域のネットワークの中心的な役割を担うコーディネーターの養成を行います。〔(新)地域子供の未来応援交付金事業費〕
- 児童相談所や市町職員に対する研修の実施等による児童相談所及び市町の体制強化及び専門性・資質の向上を推進します。〔(拡)児童虐待総合対策事業費(専門性強化事業)、(拡)児童虐待防止・支援体制強化事業費(専門性強化事業)〕
- 児童相談所への契約弁護士の来所相談の充実による法律に関する専門的な知識・経験を要する業務の対応機能強化を推進します。〔(拡)児童虐待総合対策事業費(法的対応機能強化事業)〕
- 里親の登録数増加、児童を委託していない里親へのトレーニングの実施等により社会的養護を必要とする児童の家庭的養護を推進します。〔(拡)里親育成支援事業費〕
- 障害のある児童生徒の自立と社会参加を推進するために、早期からの一貫したキャリア教育や個々の実態に応じた職業教育を充実させ、高等部卒業後の就職率向上と職業的自立に向けた支援体制を強化します。〔(新)特別支援学校キャリア教育充実事業費〕
- スクールカウンセラーを活用し、児童生徒が抱える悩み、不安、ストレスなどを和らげるとともに、教職員・保護者等に指導助言することにより、問題行動の未然防止、早期発見・早期解決を図ります。〔(拡)スクールカウンセラー活用事業費〕
- スクールソーシャルワーカーを活用し、問題を抱えた児童生徒の環境に働きかけたり、関係機関とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて、問題解決を図ります。〔(拡)スクールソーシャルワーカー活用事業〕
- 生活困窮者自立支援制度の子どもの学習支援事業を年間を通じて実施します。〔(拡)生活困窮者自立支援事業費(子どもの学習支援事業費)〕

戦略4. 生きがいを持って活躍できる社会をつくる

【総合計画に掲げる課題】

- 県民が生涯を通じて元気に過ごせるための、健康寿命の延伸に向けた取組の推進
- 高齢者の生きがいづくり、健康づくりの推進
- 「第29回全国健康福祉祭ながさき大会」(愛称:ねんりんピック長崎2016)の成功
- 健康長寿対策に対応するスポーツの活用
- 子どもたちの運動習慣の二極化の解消と望ましい生活習慣の定着
- 性別による固定的な役割分担意識の解消
- 出産・子育て・介護等と仕事の両立(ワーク・ライフ・バランス)に向けた取組の推進
- 指導的地位に占める女性の割合の増加
- 個々のニーズに柔軟に対応できる生涯学習の充実と地域コミュニティの再生
- 県民や行政、NPO法人・ボランティア団体、企業など多様な主体並びにそれらの連携、協働による地域課題解決に向けた取組の推進
- 学校、地域社会、事業者、行政などのあらゆる主体が、環境教育等に取り組むことが必要

(1)いつまでも健康で活躍できる社会の実現

- むし歯予防対策の効果を高めるため、フッ化物洗口の実施対象施設を、むし歯の発生リスクの高い中学校まで拡大します。〔(拡)長崎県フッ化物洗口推進事業費〕
- 高齢者の元気で生きがいのある暮らしの実現に向けて、高齢者が就業から社会参加まで気軽に相談できるワンストップ相談窓口を開設します。〔(新)生涯現役促進地域連携事業費貸付金〕
- 学校給食の献立作成から配膳・喫食までの人的チェック体制をより確実なものにし、人的ミスを極限まで防止するよう、ICTを活用したシステムを構築します。〔(拡)食物アレルギー対策事業費〕

(2)女性の活躍推進

- 女性の採用・職域拡大や管理職登用など、企業の自主的な取組を促進するための一般事業主行動計画策定・実行等の支援、女性の管理職登用のための人材育成を行うことによって、企業における女性の活躍を推進します。〔(新)企業における女性活躍推進事業費(ながさき女性活躍アクティブプラン事業費)〕
- ウーマンズジョブほっとステーションにおいて、きめ細かな就労支援を行うとともに、就業を希望しながら求職をしていない潜在層へのアプローチ、窓口を利用できない地域における巡回相談の充実等により、女性の就業をさらに推進します。〔(新)女性の再就職応援事業費(ながさき女性活躍アクティブプラン事業費)〕
- 県内大学生を対象に、長崎県で暮らすライフデザインと女性のロールモデルを示し、自身のキャリアデザインやワーク・ライフ・バランス等を考える機会を設けることで、継続就業や仕事と家庭の両立などについての若者の意識啓発を図ります。〔(新)若者意識改革事業費(ながさき女性活躍アクティブプラン事業費)〕
- 起業を志すあらゆる段階の女性や女性起業家のネットワーク構築、起業相談体制の充実等により、女性の新しいキャリアステージである起業を推進します。〔(新)女性起業家応援事業費(ながさき女性活躍アクティブプラン事業費)〕
- 農業経営における女性の活躍を明確にするため、女性農業者の資質向上を図りながら、農業経営への参画促進と次世代リーダーを育成します。〔(新)女性農業者活躍支援事業費〕

(3)多様な主体が支えあう地域づくりの推進

- 新たな活動や取組の拡大に意欲のあるNPO法人を対象に、実践的な経験や知見を持つ中間支援組織による組織診断や取組における課題の解決に向けた改善計画策定等の支援を行います。〔(新)中間支援組織によるNPO組織力強化事業費〕
- 集落の維持及び活性化に取り組む市町等を支援するとともに、成功事例を創り出し県内各地域への波及を推進します。〔(拡)小さな楽園プロジェクト費〕
- 犬猫の殺処分数の半減を目指し、ボランティア団体と協力した地域猫活動により離乳前子猫の収容数を削減するとともに、収容された犬猫の譲渡活動を推進します。〔(新)不幸な犬や猫を減らす協働プロジェクト費〕
- 環境学習総合サイト「環境活動eネットながさき」等を通じた情報発信、地域団体・市町・学校等の連携強化、環境活動指導者養成講座の開催により、県民の自主的な環境活動を促進します。〔(拡)環境保全活動推進事業費〕

次代を担う『人財』豊かな長崎県

未婚化・晩婚化・晩産化と夫婦の持つ子ども数の減少を主な要因として、本県の少子化は進行しており、児童・生徒及び学生数は減少している一方、変化の激しい社会を生きていくための「確かな学力」の必要性が高まっています。また、高齢化による農林業就業者数減少に伴う生産力や地域活力の低下、新規就業者の不足、離職による漁業者数の減少と漁村地域の衰退、医療・介護・福祉サービスの需要の拡大などが進む中、女性や高齢者を含む全ての世代の活躍が必要とされています。

このような背景を踏まえ、平成 29 年度においては、県民が希望する結婚、妊娠、出産、子育てが実現できる社会を築いていくため、妊産婦の精神的ケアの充実や相談体制の整備、地域における少子化の要因分析等に基づく官民一体となった施策の推進、子どもたちの確かな学力を育成するための次期学習指導要領への対応とともに、県内企業の魅力を生徒・学生に伝えることによる県内就職の意識醸成や、高校卒業業者等へのふるさと情報の発信など、若者の県内定着につながる施策に重点的に取り組んでいきます。

戦略5. 次代を担う子どもを育む

【総合計画に掲げる課題】

- 妊娠・出産・育児に対する不安感の解消
- 幼児期の教育・保育の質の充実
- 家庭・地域・学校等の連携による子どもの育成
- 社会を主体的・協働的に生きていくための必要な学力向上
- 児童・生徒数の減少による学校の統廃合等への対応
- 学力向上のためのICTを活用した質の高い授業の実現
- グローバル化に対応した英語によるコミュニケーション能力の向上
- 学力・意欲のある生徒に対する学習機会の確保

(1) 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援

- 少子化の要因、対策について市町等と協議・意識共有を図り、市町毎の少子化克服戦略を策定し、戦略を実現させるための効果的な施策を検討します。〔(拡)ながさき少子化克服戦略構築事業費〕
- 医療と行政の連携強化により精神面などの問題を抱える妊産婦への早期支援及び相談体制の整備を図ります。〔(新)妊産婦等相談支援ネットワーク構築事業費〕
- 保育士養成校の学生を対象とした県内保育施設との合同面談会の充実、潜在保育士に対する再就職促進の充実を図ります。〔(拡)保育士人材確保等事業費〕
- 幼児教育に関する研究・研修等の拠点作りに向けた調査研究を実施し、幼児教育の質の向上を図ります。〔(新)幼児教育推進事業費(幼児教育の推進体制構築事業)〕

(2) 安心して子育てできる環境づくり

- 長崎県青少年健全育成県民会議の安定かつ継続的な活動を支援するため運営費補助を行います。〔(拡)ココロねっこ運動推進事業費〕
- 長崎県青少年育成県民会議への助成により、地域において子どもの居場所づくり等の子育て支援活動を実施する民間団体の連携の強化を図ります。また、ながさき子育て応援の制度運用や子育て支援活動の表彰等を実施し、企業等による子育て支援の機運醸成を図ります。〔(新)「こどもは宝」子育て応援強化事業費、(新)こども・若者未来創造ネットワーク強化事業費〕
- 認定こども園への移行を予定する(既存を含む)耐震化が必要な私立幼稚園が実施する耐震改築工事に対し助成を行う。〔(継)幼稚園耐震化緊急整備事業費〕

(3)学力の向上と個性を活かした教育の推進

- 次期学習指導要領の改訂趣旨や内容等について、広く県内の教員に説明する場を設定するなど、国の計画による完全実施に向けた指導体制を整備します。〔(新)次期学習指導要領への対応を図る教科等指導力向上事業費〕
- 次代を担う高校生に求められる資質・能力を育成するための学校の組織的な取組や実践研究を支援するとともに、実践研究校の取組を広く早く普及し、県内教員の指導力向上対策を推進します。〔(新)次代を担う高校生の資質・能力を育成する指導改善プロジェクト費〕
- 国の第2期教育振興基本計画で目標とされている水準に基づき、次世代の教育環境として、3年間で県立高等学校の全普通教室に電子黒板を整備するとともに、県立特別支援学校に学習上・生活上の困難の改善・克服に向けて、有効活用できるタブレットパソコン等を整備します。〔(新)次世代型教育環境整備事業費〕
- 土曜日等における教育活動を支援するため、企業・大学等との協力により結成した「ながさき土曜学習応援団」を市町に派遣し、実社会での経験や技能を活かした出前講座を実施することにより、多様な学習や体験活動等の充実を図ります。〔(新)ながさき土曜学習等応援団育成・派遣事業費〕

(4)我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成

- 第三次長崎県子ども読書推進計画に基づき、家庭・地域・学校等における子どもの読書活動の活性化に向けた取組を推進するため、子どもと本をつなぐ人たちのネットワーク構築を目指した子ども読書活動フォーラムを開催します。〔(拡)子ども読書活動推進事業費〕

(5)グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり

- 国の英語教育改革に基づき、児童生徒の英語によるコミュニケーション力の更なる向上を図るため、英語に直接触れることができる英会話体験を主体とした活動を実施するとともに、教員の英語指導力向上のための取組を推進します。〔(継)ながさキッズイングリッシュチャレンジ事業費〕

(6)子どもたちが安心して学べる教育環境の整備

- 児童生徒の安全で快適な学習環境を整備するため、安全性の確保を最優先とした計画的な施設の改築・改修を行います。〔(継)校舎等整備費等〕
- 老朽化した諫早特別支援学校の現敷地内での改築・改修にかかる基本設計及び実施設計を実施します。〔特別支援学校校舎等整備費〕

(7)「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり

- 学校支援会議の充実・活性化を図り、地域や家庭における教育力の向上のため、学校支援会議を運営する地域コーディネーター等を育成する研修を実施します。〔(拡)長崎っ子を育む地域・家庭教育力向上推進事業費〕

戦略6. 産業を支える人材を育て、活かす

【総合計画に掲げる課題】

- 時代に即応した職業観・勤労観を養うための実践的なキャリア教育の推進
- 新卒者の県内就職の促進
- 産業人材のUIターン促進
- 農林業・水産業における新規就業者の更なる確保と地域を牽引する事業者の育成
- 医療・介護・福祉サービスの提供体制を支える人材の育成と確保
- 知の拠点、交流の拠点、人材育成の拠点として、県内大学が有する知的資源等の積極的な活用

(1)キャリア教育の推進と企業人材の育成

- 県内高校、大学卒業生を対象とした企業説明会や、Nなびの改良等学生に身近な情報媒体の活用、県内マスコミとの連携等による県内企業情報の周知を図るなど、若者の県内就職を多面的に推進します。
〔(新)若者県内就職対策事業費、(拡)ながさきの魅力発信事業費〕
- 地域に定着し、かつ地域の中核企業等を担うリーダー的人材の確保のため、産業界と連携して産業人材育成基金を造成し、大学等を卒業後、対象業種の県内企業で一定期間就職した場合に、大学等在学中に貸与を受けた奨学金の返済を支援します。〔(継)産業人材育成奨学金返済アシスト事業費〕

(2)地域に密着した産業の担い手の確保・育成

- 新たな雇用を生出す雇用型法人経営体等を育成するとともに、認定農業者の確保と経営改善を支援し、農業所得1千万円以上規模の経営体育成を図ります。〔(継)元気ある担い手アクション支援事業費〕
- 各地域の労力支援システムの強化に加え、国家戦略特区提案の「農業分野における外国人材受入れのための新たなスキーム構築」に必要となる受入管理協議会設置や制度設計にかかる調査等を実施します。〔(拡)地域労力支援システム強化支援事業費〕
- 今後の産業界を牽引する優れた経営感覚を備えた担い手育成のため、専任マネージャーを設置し、農業者が営農しながら経営ノウハウを学ぶ場を創出します。〔(新)ながさき農業オープンアカデミー設置事業費〕
- 新規自営就農者・新規雇用就業者500名/年を確保するため、地域全体で就農希望者を受け入れるための態勢整備等の取組支援や、本県の魅力と併せて産地の受入態勢や生活情報を発信することにより就農希望者を地域に呼び込む仕組みを強化することに加え、農業後継者等を地域に留めるため、農業高校生等の就農意欲を喚起する取組を実施するとともに、就農後の青年農業者の組織活動等に対する支援を実施します。〔(継)新規就農者確保対策費、(継)地域循環型人材システム構築事業費〕
- 受入団体登録制度を活用した新規就農者の生産施設の整備にかかる初期費用の負担を軽減します。〔(継)新構造改善加速化支援事業費〕
- 浜の魅力発信による漁業者の呼び込みと就業前後の技術習得、定着への支援を行います。〔(継)浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業費〕

(3)医療・介護・福祉人材の育成・確保

- 地域を“幅広く総合的に診る”総合診療医が今後重要な役割を担うことから、平成30年度から開始される新たな専門医制度に対応した総合診療専門医を県内の関係医療機関が一体となって養成するスキームを構築します。〔(新)総合診療専門医養成事業費(ながさき地域医療人材支援センター運営事業で実施)〕
- 介護人材の育成・確保を図るため、県内8圏域において、介護人材の育成や確保に関する課題の解決に向け、関係機関等が連携・協働して実施する啓発活動や環境改善、人材育成等の取組への支援を行います。〔(新)介護人材確保対策地域連携支援事業費〕

(4)大学と連携した県内学生の人材育成と地元定着

- スペシャリスト講座を、製造業のIT化推進に関する講座、オフィス系企業を中心としたマネジメント人材育成のための講座、宿泊業をはじめとするサービス業を基本ターゲットとした企業の社内教育担当者向け講座に拡充し、企業活動を牽引する中堅・中核人材の育成と企業における若手社員教育体制の強化を促進します。〔(拡)「人材県長崎」人材育成モデル構築事業費(県内大学と連携した人材育成推進事業費)〕
- 県内高校、大学卒業生を対象とした企業説明会や、Nなびの改良等学生に身近な情報媒体の活用、県内マスコミとの連携等による県内企業情報の周知を図るなど、若者の県内就職を多面的に推進します。
〔(新)若者県内就職対策事業費、(拡)ながさきの魅力発信事業費〕【再掲】
- 長崎県立大学佐世保校において、学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎への建替えにかかる設計業務を実施します。〔(継)県立大学佐世保校建設整備事業費〕

力強い産業を創造する長崎県

再生可能エネルギー産業などの新産業や製造業・サービス産業、農林水産業それぞれの分野において新しい取組が進む一方で、農林水産業においては、日豪EPAの発効やTPP交渉など国際化が進展するとともに、燃油や資材価格の高止まりや、国内水産物需要の減退等による生産者価格の低迷などによる収益性の悪化も続いています。

このような背景を踏まえ、平成 29 年度においては、これまで具体的目標を掲げ取り組んできた「県民所得向上対策」をさらに一歩進め、製造業におけるIoT技術活用による生産性向上や産業支援機関との連携強化による地場産業の競争力強化・事業拡大、企業誘致の受け皿整備の推進のほか、養殖魚の安定供給体制の整備や雇用型漁業の推進、農業所得向上や経営力強化、雇用労力の確保に向けた取組など、力強い産業の育成と良質な雇用の場の創出につながる施策に重点的に取り組んでいきます。

戦略7. たくましい経済と良質な雇用を創出する

【総合計画に掲げる課題】

- 県内企業の競争力強化、取引拡大
- 県外需要の取込みと中小・小規模企業への波及
- 経済発展が著しいアジア地域の需要拡大の取込
- 造船で培われた県内企業の技術を活用した新分野への進出
- 地域の拠点となる商店街の振興
- 第3次産業の振興による経済の活力維持
- 企業誘致の受け皿となる工業団地及びオフィスビルの不足
- 雇用のミスマッチ解消
- 女性の希望に添う職場の確保

(1) 新産業の創出と新たな成長分野への参入

- IoT技術を用いた県内中小企業の生産性向上や新製品・サービス開発を支援することにより、県内産業の競争力強化を図ります。〔(新)長崎県IoT事業化推進支援事業費〕

(2) 地域経済を支える産業の強化

- 県内の雇用を維持していく上で重要な小規模事業者等の生産性向上、事業拡大を図るため、商工会、商工会議所、中央会等の支援機関と連携し協同化、協業化、事業承継等を推進します。〔(新)小規模事業者等経営強化促進事業費〕
- 中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画及び経営力向上計画について、商工会等と連携し、中小企業診断士による計画策定支援及び関連する国等の外部資金の獲得などを支援します。〔(拡)中小企業経営革新支援事業費〕
- 長崎デザインアワードを開催することで県内企業のデザイン活用の意識向上を図り、合わせてデザイナーズバンクを活用したデザイン相談、離島地域でのワークショップの開催等により魅力ある商品づくりを支援します。〔(新)デザイン力強化支援事業費〕
- 国境離島地域における創業・起業を促進するため、ビジネスプランを全国に公募するとともに、応募者に対して離島でのプラン練り上げの合宿を行う機会を提供します。〔(新)離島ビジネス立上げコンテスト事業費〕
- ネット通販参入を促進するセミナーを開催するとともに、出店者をフォローする特訓講座等を実施することにより、県外需要の取込を支援します。〔(新)ネット通販ステップアップ支援事業費〕
- 国境離島地域事業者の域外需要獲得を促進するため、県内4離島でネット通販出店のための基礎的な知識や、売上増に向けたノウハウ取得のための講座等を実施します。〔(新)離島ネット通販推進事業費〕

(3)戦略的、効果的な企業誘致の推進

- 長崎港ウォーターフロントに、県有地活用や民間開発の誘発などによるオフィスの確保と、金融機関のバックオフィス機能等の誘致・集積を図るとともに、プロフェッショナル人材のUターンによる確保と長崎県立大学情報セキュリティ学科等と連携した育成に取り組みます。〔(継)長崎金融バックオフィスセンター構想事業費〕
- 国境離島地域へのIT企業等の誘致や既進出企業の業務拡大を促進するため、市町・産業振興財団と連携して誘致活動を強化します。〔(新)国境離島企業誘致強化事業費〕

(4)就業支援と良質な職場環境づくり

- 職場環境づくりアドバイザー派遣、優良事例集の作成、経営者研修会等により、良質な働きやすい職場環境の実現を支援します。〔(拡)誰もが働きやすい職場づくり支援事業費〕

戦略8. 元気で豊かな農林水産業を育てる

【総合計画に掲げる課題】

- 漁業者の収益性の向上、経営力強化
- 多様な販路確保や流通改善等による生産者価格の向上
- 県内全域での藻場回復
- 安定した需要と収入の確保
- 農林業の収益性の向上と地域全体としての所得の向上
- 6次産業化の取組と輸出の拡大
- 担い手への農地集積及び農地基盤整備の加速化
- 農山漁村の活性化

(1)水産業の収益性向上に向けた取組の強化

- 関係機関と経営サポートセンターが連携して、経営改善を目指す漁業者の経営診断と指導、改善計画策定の支援を行い、併せて計画に基づく漁業者の所得向上に必要な漁業者自身や漁協等の行う機器整備・取組への支援を行います。〔(継)水産経営支援事業費〕、〔(継)新水産業収益性向上・活性化支援事業費〕
- 漁協、市町等と連携し、国内外の市場ニーズに対応した魚づくりや販路拡大などを実現するための「養殖産地育成計画」を策定した、産地の意欲ある養殖業者グループに対し、その計画の実践を通して、所得向上並びに雇用拡大を図るための取組に対して支援します。〔(新)養殖産地育成計画総合推進事業費〕
- 雇用の場である定置網・中小型まき網について、生産設備の導入・改善や加工・流通・観光等を一体的に取組む優良な経営モデルづくりを推進し、経営強化と雇用促進を図ります。〔(継)雇用型漁業育成支援事業費〕
- 水産物の輸出を促進するため、現地のニーズを踏まえた魚づくりのための市場調査の実施とともに、現地でのPR、衛生管理体制の充実、新たな輸送ルートの試験等を実施します。〔(継)輸出拡大に向けた流通・販売強化事業費〕
- 長崎県水産物の流通強化及び漁業者の所得向上を図るため、生産加工・流通を担うグループの形成を推進するとともに、新たな商品開発、販路開拓、販売促進PR及び品質管理体制の向上に要する施設の改修などを行い、大消費地の量販店等のニーズに対応します。〔(継)市場ニーズに対応した加工・流通対策事業費〕

(2)活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備

- 離島の漁業集落が行う漁場生産力の向上や新たな漁法導入等の漁業再生活動、新規就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組を支援します。特定有人国境離島地域においては、雇用を創出するための取組及び雇用の創出を円滑に行うための環境整備を行う漁業集落を支援します。〔(拡)離島漁業再生支援事業費〕

- 水産資源の適切な管理を推進するため、漁業者による資源管理計画の自己点検後、効果的な資源管理の取組導入への支援等を実施します。〔(継)資源管理計画高度化推進事業費〕
- ヒラメ共同放流において、各地の栽進協により各海域別に放流されている種苗を高い放流効果が得られる内湾性の海域(有明海・橋湾・大村湾)へ集中して放流し、その効果の実証を行います。〔(継)ヒラメ共同放流強化支援事業費〕
- 行政・研究機関・漁業者等が連携し、食害対策として漁港泊地や湾奥等を利用した網仕切り等による藻場回復手法を検証するとともに、各種海藻回復手法の普及を図るための講習会等を開催するほか、漁業者による取組を支援し、藻場の早期回復を目指します。〔(拡)藻場回復等総合推進事業費〕

(3)農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化

- 産地計画の実現による農業所得の向上と、新規就農者の定着並びに担い手の規模拡大を後押しするため、品目別戦略を再構築し、コスト縮減、労働生産性の向上、定時・定量・定質・出荷による有利販売体制を強化します。〔(継)未来を創る園芸産地支援事業費〕
- 農業者の生産・販売・経営データを集積・分析し、見える化することで経営課題の改善に向けた取り組みを効率的・効果的に支援できる体制を構築します。〔(新)長崎県版営農支援体制構築事業費〕
- 施設園芸の生産性向上を図り、マーケットインによる定時・定量・定質に対応した競争力の高い産地へ育成するため、オランダのノウハウを本県の栽培条件に合わせた技術へ改良し、県内産地での実証や環境制御技術導入のための人材育成を推進します。〔(新)オランダ型施設園芸技術導入推進事業費〕
- ドローン、フィールドサーバーなどの先端機器を活用し、生産安定、省力化、コスト縮減など農業者の経営改善を図るため、樹園地の生産量予測、重要病害の防除技術等、新たな活用技術を開発します。〔(新)先端農業技術開発支援事業費〕
- 売れる米づくりや、集落営農組織の育成、水田汎用化による麦・大豆等の導入など水田フル活用に加え、「長崎ちゃん麦」の早急な生産拡大を図るため、新産地の育成、本小麦を使用した商品の認知度向上、ブランド化を図るための取組を実施します。〔(拡)儲かるながさき水田経営育成支援事業費〕
- 畜産経営での収益性向上のため、地域の中心的経営体の飼養管理施設整備を支援しつつ、経営改善などに向け肉用牛大学の開催等を実施します。〔(継)畜産クラスター構築事業費〕
- 高能力繁殖雌牛の導入をはじめ、肥育経営における長崎型新肥育技術の普及拡大や新たな一貫生産体系の育成に加え、農業近代化資金(知事特認)への利子補給及び肥育素牛導入経費への助成により、長崎和牛肥育頭数の維持・拡大を支援します。〔(拡)長崎和牛生産強化促進事業費〕
- 肉用牛生産基盤の強化を図るため、低コスト牛舎等の整備に加え、放牧場(牧柵)の補改修を行うことにより、増頭を支援します。〔(拡)肉用牛パワーアップ事業費〕
- 経営内育成牛頭数を増加させ、乳用後継牛の確保体制強化を図るため、乳用牛育成牧場等への預託等を支援します。〔(新)乳用後継牛確保対策事業費〕
- 収益性の向上に向けた生産施設や農業用機械等の施設整備を支援します。〔(継)新構造改善加速化支援事業費〕
- 長崎産棚の拡大と継続、消費地量販チェーン店舗担当者との連携を深化しつつ、アンテナショップでのPR等による認知度向上や新規供給先となる中食等業務用農産物ニーズ調査を実施します。〔(新)長崎農産物商品力強化事業費〕
- 長崎和牛の販路拡大・ブランド化をめざした統一かつ効率的なPRのため、これまで県や関係団体等がそれぞれ行っていたPR事業を「長崎和牛銘柄推進協議会」において一本化して実施します。〔(継)長崎和牛銘柄推進事業費〕
- 6次産業化プランナー派遣による事業計画作成、商品開発及び販路拡大支援等の取組により6次産業化の規模拡大を推進します。〔(継)6次産業化ネットワーク推進事業費〕
- 県・地域段階に産地と食品製造業等が参画した協議会を設置し、県内外の企業と産地との情報交換やマッチング等による加工業務用農作物の産地育成・農商工連携を推進します。〔(継)フードクラスター構築支援事業費〕
- これまでの海外バイヤーとの取組に加え、PR対策の強化による本県農産物取扱飲食店・小売店の拡大、新規輸出国可能性調査、九州各県等と連携したフェア等開催により農産物輸出を拡大します。〔(新)ながさき農産物輸出促進事業費〕
- プレカット工場を核としたサプライチェーンを構築するとともに、住宅購入予定者に対する県産材利用に向けたPR、新規輸出国の可能性調査、既存輸出国での需要拡大に向けた県産材PRを実施します。〔(新)ながさき県産材流通拡大事業費〕

- 農地中間管理機構と連携した農地の基盤整備や担い手への農地集積を推進します。〔(継)農地中間管理機構事業促進対策費、(継)農業農村整備事業(公共事業)〕

(4)地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり

- 集落営農組織の経営力向上に向けた集落リーダー育成塾、集落営農の法人化等ステップアップに必要な専門家派遣や登記等への経費支援、担い手不在地域への営農サポートや組織間連携等を推進する支援拠点整備を実施します。〔(新)ながさき集落営農育成総合支援事業費〕
- 地域自らが集落ぐるみで取り組む防護・棲み分け・捕獲の3対策に加え、近年、増加傾向の市街地出没に対応する追い払い等資機材の整備や外部講師の招聘、人材育成を支援します。〔(新)鳥獣害に強い地域づくり推進事業費〕
- ニホンジカについて継続的な生息調査、集中的な捕獲事業を実施するとともに、県猟友会がイノシシ等野生鳥獣の捕獲技術向上研修を実施します。〔(新)野生鳥獣管理事業費〕

安心快適な暮らし広がる長崎

人口減少や高齢化に伴い、防犯・消防など地域の住民活動の担い手が減少するとともに、存続の危機にある集落が今後増加すると予測されます。また、高齢者の交通事故死者数の割合や消費者被害が増加しているほか、食品の安全・安心に対する要求や防災における広域連携の必要性が高まっています。さらに、本県では10年後、建設後30年以上経過するインフラ施設が急速に増加する見込です。

こうした背景を踏まえ、平成29年度においては、各地域が持つ豊かな自然や歴史、文化といった地域資源を生かした地域づくりの推進とともに、交流人口の拡大や産業振興を支える交通ネットワークの整備、インフラの長寿命化、防災・減災対策などに重点的に取り組んでいきます。

戦略9. 快適で安全・安心な暮らしをつくる

【総合計画に掲げる課題】

- 有人国境離島法等による離島の活性化
- 人口減少や高齢化社会に対応したまちづくり
- 子ども・女性・高齢者等に係る犯罪の予防
- 高齢者の交通事故防止
- 情勢に的確に対応したテロ対策の推進
- 食品の製造等における衛生管理のさらなる向上と安全性に関する正しい理解の促進
- 消費者教育・啓発と消費生活相談の充実・強化
- 原子力災害に対する防災対策、県域をまたぐ広域避難対策
- 消防団員の確保、自主防災組織の強化育成
- 災害に強い社会基盤の整備促進
- 環境と経済が両立できる持続可能な社会の構築が必要
- 美しく豊かな自然環境を活用した地域づくりが必要

(1) しまや過疎地域等の活性化と持続可能な社会の基盤づくり

- 国境離島地域において、継続的な居住が可能となる環境を整備するため、関係市町とともに有人国境離島法に基づく交付金を最大限活用し、住民の航路・航空路運賃の低廉化、農水産品等の輸送コストの負担軽減、滞在型観光の促進、雇用機会の拡充などに取り組みます。〔(新)国境離島航路運賃軽減事業費、(新)国境離島航空路運賃軽減事業費、(新)国境離島輸送コスト支援事業費、(新)しま旅滞在促進事業費、(新)しま旅グレードアップ事業費、(新)国境離島創業・事業拡大等支援事業費、(拡)離島漁業再生支援事業費〕
- ながさき「しまねこ」プロジェクトの推進に加え、国境離島地域の優れた地域資源を、しまの地域商社が首都圏等へ売り込んでいくために、首都圏営業拠点の整備やマーケティングの専門人材配置等による支援を実施します。〔(新)しまの地域商社構築事業費〕
- 集落の維持及び活性化に取り組む市町等を支援するとともに、成功事例を創り出し県内各地域への波及を推進します。〔(拡)小さな楽園プロジェクト費〕
- 長崎の特徴的な景観を有する地区で、空き家活用による再生モデルの具体例を示し、地域の居住及び交流人口の拡大を図ることで、持続可能な地域づくりを推進します。〔(継)空き家再生プロジェクト事業費〕
- 五島南高校及び奈留高校への平成30年度からの離島留学制度導入に向け、留学生募集のための広報活動、宿泊体験等を実施します。また、既に実施している3校について、宿泊体験の拡充や各コースの魅力を高める取組を支援するなど、制度をさらに充実します。〔(拡)高校生の離島留学推進事業費〕
- 生徒減少により小規模化が進む離島部の高等学校において、学校の機能と教育水準の維持を図りながら、地元自治体や地域と協働して、地域の活性化に資するような魅力ある学校づくりに取り組みます。〔(継)離島地区小規模校の魅力化「アイランド・チャレンジ」事業費〕

(2) 犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進

- 高齢者を交通事故の被害者・加害者としないうため、高齢運転者・歩行者の交通安全教育の充実を図るなど、高齢者交通事故防止対策を総合的に推進します。〔(拡)「なくそう！高齢者の交通事故」総合対策事業費〕

(3) 食品の安全・安心の確保と安全・安心な消費生活の実現

- HACCP導入施設の拡大につなげるため、業種毎のHACCP導入講習会を開催するとともに、導入実態に係るアンケート調査を実施し、積極的なアプローチを実施します。〔(新)HACCP型衛生管理導入促進事業費〕
- 事業者の不当行為に対し差止請求ができる「適格消費者団体」への認定を目指すNPO法人への支援を実施するとともに、高齢者への悪質な電話勧誘販売による被害を減らすため、通話録音装置を活用した消費者被害防止対策を実施します。〔(拡)消費者行政活性化事業費〕

(4) 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進

- 大規模災害時においても災対本部が即時かつ有効に機能するよう、職員参集ハンドブックの更新及び資機材整備等を行います。〔(拡)一般防災対策費〕
- 従来の水位観測だけでは避難勧告や避難時間を確保できなかった48河川について、気象庁が発出している降水ナウキャストから河川氾濫の危険性を予測し、市町へ情報提供するシステムを構築します。〔(新)降水予測による洪水指標作成事業費〕
- さらに防災士数の増加と防災士を活用した自主防災組織の活動活性化を図ることで、総合的な地域防災力向上につなげます。〔(拡)自主防災組織結成推進事業費〕
- 地域における消防団への支援、女性・若者の消防団への加入を促進し、消防団の充実強化を図ることで、安全・安心な社会の実現を目指します。〔(拡)消防団充実強化促進事業費〕
- 行政、福祉関係団体等で構成するネットワークの体制強化を図るとともに、災害時における福祉避難所や被災した福祉施設への支援体制を整備します。〔(新)災害福祉広域支援ネットワーク事業費〕
- 県の備蓄目標に基づく備蓄物資を確保します。〔(拡)災害救助備蓄費〕
- 新県庁舎の平成29年度完成に向けた整備及び移転を実施します。〔(継)県庁舎建設整備費〕

(5) 良好で快適な環境づくりの推進

- 中国福建省及び韓国との環境保全に関する行政・研究交流を実施し、地域に共通する課題の解決と人材育成を推進します。〔(拡)長崎発東アジアの環境技術発信事業費〕
- 県が設置する大気測定局において、大気中の微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析を実施し、大気汚染状況の常時監視体制の強化を図ります。〔(拡)大気汚染監視テレメータ運営費〕
- 「島原半島窒素負荷低減計画(H28.3改訂)」に基づく地下水保全対策の促進を図るため、汚染地域の実態把握と監視・指導を強化します。〔(拡)島原半島地域地下水汚染対策費〕

(6) 低炭素・循環型社会づくりの推進

- 450余の県有施設の中からモデルとなる施設に、省エネ改修等の導入検討を行い、類似施設への省エネ改修等の展開を図り、県庁全体から排出される二酸化炭素の削減を強化します。〔(新)県有施設CO2排出削減モデル事業費〕
- 県内の生活排水処理事業で発生する汚泥等を広域的に集約し、効率的な処理・有効活用を行うための汚泥処理構想を策定します。〔(新)長崎県汚泥処理構想策定事業費〕
- 地域等における長崎県内の災害廃棄物の発生量等を調査し、長崎県災害廃棄物処理計画及び市町災害廃棄物処理計画作成マニュアルを策定します。〔(新)長崎県災害廃棄物処理計画策定事業費〕
- 食品ロスの削減に向けた食べきり啓発キャンペーンを実施し、食品ロスの発生抑制の意識向上を図ります。〔(新)エコ&ヘルシーながさき推進事業費〕
- 優良処理業者を育成するとともに、排出事業者が優良処理事業者へ委託しやすい環境を整備するなど、廃棄物の4Rと適正処理を推進します。〔(拡)産業廃棄物審査指導費〕

(7) 人と自然が共生する地域づくり

- 島原半島における国立公園やジオパーク等の自然観光資源を活用した地域振興対策を推進します。〔(新)島原半島満喫プロジェクト推進事業費〕

戦略10. にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する

【総合計画に掲げる課題】

- 新幹線を活用したまちづくりの推進
- 地域間の連携強化や交流促進を図り、観光の振興、企業立地の促進や物流の効率化などを支える高速交通ネットワークの確立
- 拡大する東アジアからの旅行やクルーズ需要への対応
- 地理的ハンディを克服する交通アクセスの改善
- 離島航路・航空路の更なる運賃低廉化
- インフラ施設の老朽化による事故の事前防止
- インフラの維持管理に係るコストの縮減
- 条件不利地域における超高速情報通信ネットワーク環境の整備
- ICTのより一層の利活用

(1)九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立

- 平成27年度のJR佐世保線輸送改善の基礎調査結果を踏まえ、曲線改良等の諸課題にかかる実地調査など精査を行います。[(拡)新幹線・鉄道整備促進事業費]

(2)離島・半島等の暮らしと交流を支える地域公共交通の確保

- 国境離島地域において、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、住民の航路運賃をJR運賃並みまで低廉化する経費を支援します。[(新)国境離島航路運賃軽減事業費]
- 国境離島地域において、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、住民の航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化する経費を支援します。[(新)国境離島航空路運賃軽減事業費]
- 離島航空路線の安定的運航のため、オリエンタルエアブリッジが新規路線を運航し、収支改善に取り組むための初期投資にかかる経費の一部を支援します。[(新)離島航空路線収益改善対策事業費]

(3)インフラの長寿命化の推進

- 計画的で適切な維持管理や更新によって、トータルコストの縮減・平準化を図り、インフラを安全により長く利用できるよう老朽化対策を実施します。[(継)公園施設長寿命化対策事業費、(継)橋梁補修事業費、(継)舗装補修事業費]

(4)ながさきICT戦略の推進

- 新庁舎建設整備の一環である情報ネットワークの構築に合わせて、官民協働で活用することができるクラウド環境を構築し、県の情報資産の有効活用を図ります。[(継)クラウド・オープンデータ等推進事業費]

政策横断プロジェクト 『しまは日本の宝』戦略

しまの人口減少に歯止めをかけることを目的に、しまの地域資源を活かして産業振興と雇用の場の確保を図るとともに、しまの経済の拡大に向けて交流人口の増加を図る取組や、しまの製品の島外での売り込みを強化し、あわせて運賃や輸送コスト等の地理的な不利条件を克服するしまづくりを進めます。

しま特有の地域資源を最大限に活用したしまづくり

◇五島列島振興プロジェクト

日本一の自生数を誇る五島椿や、世界遺産候補の「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」、五島手延うどんといった地域資源を有効に活用し、五島列島全体としての振興を図るとともに、特に人口減少が深刻な二次離島の活性化に力を入れるほか、再生可能エネルギー関連産業の育成に取り組みます。

◇壱岐振興プロジェクト

日本遺産を構成する「原の辻遺跡」をはじめとする歴史文化遺産、壱岐の食、体験プログラム等を組み合わせた滞在型観光の推進や、壱岐焼酎や農水産物など「壱岐産品」の高付加価値化と販路拡大による地場産業の振興を図るとともに、環境にやさしい地域資源循環型事業を展開していきます。

◇対馬振興プロジェクト

急増する韓国人観光客のニーズに対応した対馬観光の魅力向上に取り組むとともに、さらなる交流拡大に向けて、朝鮮通信使に関する記録のユネスコ「世界の記憶」への登録推進、対馬博物館(仮称)の整備などを行うほか、木材・水産物の輸出拡大やエネルギー自立のしまづくりに取り組みます。

産業振興と交流人口拡大のしまづくり

- 国境離島地域において、民間事業者が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金を支援します。

[★(新)国境離島創業・事業拡大等支援事業費]

- 国境離島地域における交流人口を拡大するため、本県のしまのイメージ構築によるデスティネーション化とあわせて、しまごとの特色を活かした食・体験メニュー等のグレードアップ支援や新しい旅行商品の開発・普及等に取り組む、しまの滞在型観光を促進します。

[★(新)しま旅滞在促進事業費、★(新)しま旅グレードアップ事業費]

- ながさき「しまねこ」プロジェクトの推進に加え、国境離島地域の優れた地域資源を、しまの地域商社が首都圏等へ売り込んでいくために、首都圏営業拠点の整備やマーケティングの専門人材配置等による支援を実施します。

[★(新)しまの地域商社構築事業費]

- 離島の漁業集落が行う漁場生産力の向上や新たな漁法導入等の漁業再生活動、新規就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組を支援します。また、国境離島地域においては、雇用を創出するための取組及び雇用の創出を円滑に行うための環境整備を行う漁業集落を支援します。

[★(拡)離島漁業再生支援事業費]

- 国境離島地域へのIT企業等の誘致や既進出企業の業務拡大を促進するため、市町・産業振興財団と連携して誘致活動を強化します。

[(新)国境離島企業誘致強化事業費]

- 国境離島地域における創業・起業を促進するため、ビジネスプランを全国に公募するとともに、応募者に対して離島でのプラン練り上げの合宿を行う機会を提供します。

[(新)離島ビジネス立上げコンテスト事業費]

★は有人国境離島法に基づく交付金活用事業

- ツバキ油の生産量や売上げを拡大するためにツバキの結実促進、病害虫対策の研究、収穫代理人制度の構築やツバキ関連製品のPRの取組などを支援します。また、対馬しいたけの生産量を増やすための生産者の組織化と原木供給体制の確立や、生産施設の整備を支援します。

〔(継)次世代につなぐもりのちからフル活用事業費〕

- 五島南高校及び奈留高校への平成30年度からの離島留学制度導入に向け、留学生募集のための広報活動、宿泊体験等を実施します。また、既の実施している3校について、宿泊体験の拡充や各コースの魅力を高める取組を支援するなど、制度をさらに充実します。

〔(拡)高校生の離島留学推進事業費〕

地理的な不利条件を克服するしまづくり

- 国境離島地域において、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、住民の航路・航空路運賃を低廉化する経費を支援します。

〔★(新)国境離島航路運賃軽減事業費、★(新)国境離島航空路運賃軽減事業費〕

- 国境離島地域において、本土からの遠隔性に起因する不利条件を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図り雇用を拡充する観点から、農水産品等の出荷や原材料等の輸送にかかる費用を支援します。

〔★(新)国境離島輸送コスト支援事業費〕

★は有人国境離島法に基づく交付金活用事業

政策横断プロジェクト アジア・国際戦略

海外との歴史的な交流の積み重ねと、アジアへの最前線に位置する地理的優位性を生かし、アジアをはじめとした海外の活力を取り込み、本県の経済活性化につなげるため、施策を多層化(三層)し、段階的に取組を推進することで、着実な施策展開と確実な経済的実利の創出・拡大を図ります。

● 観光客の誘致

- FIT(訪日個人旅行者)をターゲットとし、ゴールデンルートを中心とした主要ゲートウェイからの効果的な誘導、日本滞在中の外国人観光客に対する本県情報の露出拡大などの対策を強化します。〔(新)インバウンド個人旅行者誘客拡大事業費〕
- インターンシップを活用して県内宿泊施設への留学生の就職を促進することにより、インバウンドの受入環境の充実、宿泊施設における人手不足の解消等の課題解決を図ります。〔(拡)観光ステップアップ推進事業費〕
- 日韓交流おまつりに参加し、本県をPRするとともに、朝鮮通信使に関する記録のユネスコ「世界の記憶」への登録を見据えた国内外での情報発信を実施します。〔(新)韓国プロジェクト推進事業費〕
- 2つの世界遺産(候補)など本県の強みや特徴を活かした情報発信を実施するとともに、富裕層向け旅行社へのアプローチを行います。〔(拡)欧米プロジェクト重点推進事業費〕

● 県産品の輸出促進

- 水産物の輸出を促進するため、現地のニーズを踏まえた魚づくりのための市場調査の実施とともに、現地でのPR、衛生管理体制の充実、新たな輸送ルートの試験等を実施します。〔(継)輸出拡大に向けた流通・販売強化事業費〕
- 海外において、本県と県産品の認知度向上を図るため、観光PRなどと一体となった県産品フェアの開催や、メディアによる情報発信等を実施します。〔(継)長崎県産品海外PR事業費〕
- 島原手延そうめん、五島手延うどんなどの産地ブランドの確立と知名度向上及び販路拡大のため、欧州における国際食品見本市出展や高級デパートでのPR・常設販売、現地飲食店への営業活動を支援します。〔(継)産地ブランド確立推進事業費〕
- これまでの海外バイヤーとの取組に加え、PR対策の強化による本県農産物取扱飲食店・小売店の拡大、新規輸出可能性調査、九州各県等と連携したフェア等開催により農産物輸出を拡大します。〔(新)ながさき農産物輸出促進事業費〕
- 県産木材については、現在輸出している中国・韓国において、商談会や住宅フェアなどへの参加より需要拡大に向けたPRを実施します。また、新規輸出の可能性・ニーズの調査を実施します。〔(新)ながさき県産材流通拡大事業費〕

● 企業の海外展開支援

- 県内企業の高齢者ビジネス中国展開の足がかりのため、民間ベースの事業連携を支援します。〔(新)中国プロジェクト推進事業費〕
- アジアにおいて、ビジネスサポートデスクの設置や県内企業の海外市場調査等の後押しにより、県内企業の海外進出を支援します。〔(継)アジアビジネス展開プロジェクト推進事業費〕
- 県内企業への海外市場等の情報提供機能の強化やASEAN地域でのビジネスマッチング機会の提供等を実施します。〔(継)ASEAN等経済交流促進事業費〕

● 国際人材育成

- 高校生の英語・中国語・韓国語の語学研修、グローバル企業への訪問研修の実施、生徒の国際的素養を高める学校の取組みへの支援を行うことにより、本県とアジアの地理的近接性を活かしたグローバル人材の育成を図ります。〔(継)長崎から世界へ！高校生グローバルチャレンジ事業費〕
- 国の英語教育改革に基づき、児童生徒の英語によるコミュニケーション力の更なる向上を図るため、英語に直接触れることができる英会話体験を主体とした活動を実施するとともに、教員の英語指導力向上のための取組を推進します。〔(継)ながさきキッズイングリッシュチャレンジ事業費〕
- 地元で頑張る若者の育成を図るとともに、国内外において本県応援団となり得る人脈を構築し、民間におけるアジア・国際戦略の担い手を育成します。〔(新)地元で頑張る国際人材育成・活用プロジェクト推進事業費〕

政策横断プロジェクト ナガサキ・グリーンイノベーション戦略

本県が持つ産業技術や豊かな自然環境を活かしながら、「産業振興・雇用創出」と「社会の低炭素化・グリーン化の実現」を同時に目指すとともに、そのための取組を燃料電池やICT等の新技術により加速化させます。

①海洋エネルギー産業の拠点形成

海洋再生可能エネルギー実証フィールドの運営・サービスの確立、研究開発拠点の県内形成により、海洋産業クラスターの形成を推進します。

②燃料電池船建造プロジェクト

水素を活用した燃料電池船（商用ベース）の研究開発・普及を促進し、県内造船業の振興及び水素関連産業の新市場への新規参入を促進します。

③各種再生可能エネルギー導入の促進による産業の振興

対馬市の木質バイオマスを活用した熱供給と発電等、地域の再生可能エネルギーを活用した産業分野について、産学官が連携して地場企業の新規参入を推進します。

④ナガサキ型超小型モビリティ研究開発プロジェクト

高齢者や女性の日常生活用や、福祉・介護、宅配等の事業用として実用可能な超小型モビリティの開発・製造等を支援します。

⑤長崎県センサープロジェクト

次世代のセンサー技術関連産業の振興を図るため、南島原市、長崎大学及び県内の意欲ある企業群等と連携して、自動運転等の有望分野で必要となる人材育成について推進します。

○平成29年度の主な新規事業等

■実証フィールド運営主体の設立準備など、実証フィールドの構築や、産学官が連携した実証から商用化までを見据えた取組への支援等を行うことで、海洋エネルギー関連産業の拠点形成を促進します。〔(拡)海洋エネルギー関連産業集積促進事業費〕

政策横断プロジェクト 世界文化遺産プロジェクト

世界遺産の価値を日本、全世界に向け適切な方法で公開、発信し、文化遺産の周辺地域に暮らす人々やその営みに触れる機会を提供します。

これらにより文化遺産を守り維持する地域社会の基盤を強め、文化遺産が持つ顕著な普遍的価値を永続的に維持していくことを目指します。

多地域に点在する文化遺産が持つ歴史と魅力を他の観光資源とストーリーで結び、観光客の広域周遊かつ滞在型観光を促進し、併せて受入環境を整え、県全体の地域活性化へ結びつけます。

◇世界遺産候補内の教会等での受入対策

見学マナーの周知や事前連絡制の徹底等により、秩序ある公開の仕組みをつくります。

◇歴史的・文化的価値を活用した魅力創出対策

2つの世界遺産(候補)の歴史ストーリーを活用した話題創出・情報発信を図ります。

◇受入基盤整備(外国人観光客対策含む)

宿泊・商業施設の充実、駐車場、トイレ、サイン、Wi-Fi環境等の整備などの外国人観光客の受入環境を構築します。

◇二次交通アクセス

公共交通機関の利便性向上と着地型旅行商品と連携した二次交通アクセスの仕組みづくりに取り組みます。

◇観光客の誘客対策

テーマやストーリー性を重視した国内からの誘客及び巡礼ツアー等による国外からの誘客を推進します。

◇県産品の販売、消費拡大対策

記念品・土産品等の企画開発支援と既存の県産品等の売上増を図ります。

○平成29年度の主な新規事業等

■観光客が県内をストレスなく、スムーズに周遊できるよう、新たな定期観光バス等の県内周遊商品の造成や周遊検索サービスの提供、バスターミナル等交通結節点での十分な情報提供などを実施します。〔(新)周遊観光スマート化推進事業費〕

■インターンシップを活用して県内宿泊施設への留学生の就職を促進することにより、インバウンドの受入環境の充実、宿泊施設における人手不足の解消等の課題解決を図ります。〔(拡)観光ステップアップ推進事業費〕

政策横断プロジェクト 新幹線プロジェクト

平成34年度に予定されている九州新幹線西九州ルートの開業は、人口減少や少子・高齢化などが進む中、交流人口の拡大や地域活性化の大きな契機となります。

新幹線の開業効果を最大限に高め、その効果を県内各地へ波及させるため、新幹線開業を見据えたアクションプランを策定し、県民、関係団体及び行政が協力して戦略的に取り組みます。

◇アクションプランの策定(平成29年度)

経済界、観光・交通事業者、学識経験者、行政等で構成する策定会議などにおいて、新幹線開業効果を高めるために官民一体となって取り組むべき内容等を検討し、アクションプランを策定します。

アクションプランの取組みイメージ(例)

- | | | |
|---------------|-----------|------------------|
| (1) 交流基盤整備 | (2) 観光振興 | (3) 産業・地域振興 |
| ①交流拠点とシンボルづくり | ①受入環境づくり | ①ビジネスの創出・産業基盤の強化 |
| ②賑わいのあるまちづくり | ②戦略的な情報発信 | ②農林水産業の振興 |
| ③移動しやすい環境づくり | ③観光誘客促進 | ③地域活性化 |

○平成29年度の主な事業

■アクションプラン策定会議や地域別会議において、新幹線開業に向けて取り組むべき内容等を検討し、プランを策定します。〔(継)アクションプラン策定事業費〕

政策横断プロジェクト 魅力ある「ひと」「しごと」づくりによる定住促進プロジェクト

産学官が連携して、人材育成と県内定着に取り組む体制を確立するとともに、県内外の若者に対する本県や県内企業の魅力発信等により県内就職の促進を図ります。また、「人財県長崎」の実現を目指し、地域が求める人材像や社会経済情勢の変化等を捉えた人材育成に取り組むとともに、本県「人財」が県内で活躍できるよう、新産業創出や企業誘致推進等により、若者が魅力を感じる雇用の場を創出するなど、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出し、定住の促進と活力ある地域づくりにつなげていきます。

◇「ひと」と「しごと」のマッチング・県内就職促進等

・県内企業の魅力や本県の暮らしやすさ等の情報を高校生や大学生、保護者等に効果的に発信するとともに、県内企業へのインターンシップ推進や県内定着のための奨学金の返済支援等により、若者と県内企業とのマッチングを進めるほか、職場環境改善によるワークライフバランスや女性の活躍促進、ふるさと教育等により、県内に留まりたいと思う若者を増やすとともに県内就職促進に積極的に取り組んでまいります。

◇「人財県長崎」の実現を目指した魅力ある「人財」の育成

・県内産業の成長・拡大の原動力となる人材の育成や県内大学が進めるCOC+への支援など、産学官が連携して県内産業を担う人材の育成に取り組めます。また、地域の基幹産業である農林水産業の就業対策に取り組むとともに、特に人材不足が課題である介護・医療分野や建設業等における人材の確保・育成に努めます。

◇本県「人財」が活躍できる魅力ある雇用の場の創出

・本県の魅力的な人材が県内で活躍できるよう、戦略的な企業誘致の推進、海洋エネルギー産業をはじめ将来成長が見込める新産業の創出に取り組むとともに、県内産業を牽引する製造業や観光業、サービス産業等の付加価値向上、農山漁村の所得向上、創業・起業促進等に取り組み、若者が魅力を感じる雇用の場の創出を図ってまいります。

○平成29年度の主な新規事業等

- 県内高校、大学卒業生を対象とした企業説明会や、Nなびの改良等学生に身近な情報媒体の活用、県内マスコミとの連携等による県内企業情報の周知を図るなど、若者の県内就職を多面的に推進します。
〔(新)若者県内就職対策事業費、(拡)ながさきの魅力発信事業費〕
- 県外への就職割合が高い工業高校等にキャリアサポートスタッフ等を配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力と情報を提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職等を支援します。〔(継)高校生のためのふるさと長崎就職応援事業費、(継)私立高等学校県内就職推進事業費〕
- 保育士養成校の学生を対象とした県内保育施設との合同面談会の充実、潜在保育士に対する再就職促進の充実を図ります。〔(拡)保育士人材確保等事業費〕
- 地域に定着し、かつ地域の中核企業等を担うリーダー的人材の確保のため、産業界と連携して産業人材育成基金を造成し、大学等を卒業後、対象業種の県内企業で一定期間就職した場合に、大学等在学中に貸与を受けた奨学金の返済を支援します。〔(継)産業人材育成奨学金返済アシスト事業費〕
- 県立大学において、社会人基礎力を有する人材の育成や地元定着促進を図るため、地域における課外活動や長期インターンシップなどの実践的な教育を実施します。〔(継)県立大学実践的教育推進事業費〕
- スペシャリスト講座を、製造業のIT化推進に関する講座、オフィス系企業を中心としたマネジメント人材育成のための講座、宿泊業をはじめとするサービス業を基本ターゲットとした企業の社内教育担当者向け講座に拡充し、企業活動を牽引する中堅・中核人材の育成と企業における若手社員教育体制の強化を促進します。〔(拡)「人財県長崎」人材育成モデル構築事業費(県内大学と連携した人材育成推進事業費)〕
- 職場環境づくりアドバイザー養成研修の開催、優良事例集の作成、経済団体主催の経営者研修会への講師派遣を行います。〔(拡)誰もが働きやすい職場づくり支援事業費、(新)企業における女性活躍推進事業費(ながさき女性活躍アクティブプラン事業費)〕
- 長崎港ウォーターフロントに、県有地活用や民間開発の誘発などによるオフィスの確保と、金融機関のバックオフィス機能等の誘致・集積を図るとともに、プロフェッショナル人材のUターンによる確保と長崎県立大学情報セキュリティ学科等と連携した育成に取り組めます。〔(継)長崎金融バックオフィスセンター構想事業費〕

- IoT技術を用いた県内中小企業の生産性向上や新製品・サービス開発を支援することにより、県内産業の競争力強化を図ります。〔(新)長崎県IoT事業化推進支援事業費〕
- 浜の魅力発信による漁業者の呼び込みと就業前後の技術習得、定着への支援を行います。〔(継)浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業費〕
- 新規自営就農者・新規雇用就業者500名/年を確保するため、地域全体で就農希望者を受け入れるための態勢整備等の取組支援や、本県の魅力と併せて産地の受入態勢や生活情報を発信することにより就農希望者を地域に呼び込む仕組みを強化することに加え、農業後継者等を地域に留めるため、農業高校生等の就農意欲を喚起する取組を実施するとともに、就農後の青年農業者の組織活動等に対する支援を実施します。〔(継)新規就農者確保対策費、(継)地域循環型人材システム構築事業費〕

平成 29 年度 国境離島関係主要事業

新たに創設される有人国境離島法に基づく交付金等を活用して、国境離島地域の活性化を推進します。

【主な事業】

- 国境離島地域において、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、住民の航路・航空路運賃を低廉化する経費を支援します。
 - (新)国境離島航路運賃軽減事業費(新幹線・総合交通対策課):986, 247千円
 - (新)国境離島航空路運賃軽減事業費(新幹線・総合交通対策課):379, 162千円

- 国境離島地域において、本土からの遠隔性に起因する不利条件を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図り雇用を拡充する観点から、農水産品等の出荷や原材料等の輸送にかかる費用を支援します。
 - (新)国境離島輸送コスト支援事業費(地域づくり推進課):151, 000千円

- 国境離島地域における交流人口を拡大するため、本県のしまのイメージ構築によるDESTINATION化とあわせて、しまごとの特色を活かした食・体験メニュー等のグレードアップ支援や新しい旅行商品の開発・普及等に取り組み、しまの滞在型観光を促進します。
 - (新)しま旅滞在促進事業費(観光振興課):380, 000千円
 - (新)しま旅グレードアップ事業費(観光振興課):232, 500千円

- 国境離島地域において、民間事業者が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金を支援します。
 - (新)国境離島創業・事業拡大等支援事業費(地域づくり推進課):962, 500千円

- ながさき「しまねこ」プロジェクトの推進に加え、国境離島地域の優れた地域資源を、しまの地域商社が首都圏等へ売り込んでいくために、首都圏営業拠点の整備やマーケティングの専門人材配置等による支援を実施します。
 - (新)しまの地域商社構築事業費(地域づくり推進課):55, 198千円

- 離島の漁業集落が行う漁場生産力の向上や新たな漁法導入等の漁業再生活動、新規就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組を支援します。また、国境離島地域においては、雇用を創出するための取組及び雇用の創出を円滑に行うための環境整備を行う漁業集落を支援します。
 - (拡)離島漁業再生支援事業費(漁政課):938, 243千円

- 国境離島地域へのIT企業等の誘致や既進出企業の業務拡大を促進するため、市町・産業振興財団と連携して誘致活動を強化します。
 - (新)国境離島企業誘致強化事業費(企業振興課):8, 400千円

- 国境離島地域における創業・起業を促進するため、ビジネスプランを全国に公募するとともに、応募者に対して離島でのプラン練り上げの合宿を行う機会を提供します。
 - (新)離島ビジネス立上げコンテスト事業費(企業振興課):9, 902千円

IV 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく主な新規事業等

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の3つの基本目標と施策展開

基本目標

施策展開

1 しごとを創り、 育てる

- (1) 将来を展望し成長する新産業を生み出す
- (2) 地域に根ざした製造業を育てる
- (3) 本県の強みを活かした戦略的、効果的な企業誘致を推進する
- (4) 農林業でしっかり稼ぐ仕組みを構築し、農山村に人を呼び込む
- (5) 地域の柱となる水産業を育成し、後継者を確保する
- (6) 魅力ある観光地を創り国内外から人を呼び込む
- (7) 地域ならではの産品に磨きをかけブランド化する
- (8) 付加価値の高いサービス産業を育てる
- (9) 分野横断的施策を推進する

2 ひとを創り、 活かす

- (1) 「人財県長崎」の実現により「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す
- (2) 総合的な移住対策を推進する
- (3) 女性の活躍を促進する
- (4) 元気な高齢者の活躍を促進する

3 まちを創り、 支えあう

- (1) 結婚・妊娠・出産から子育てまで一貫して支援する
- (2) 地域を創り、支え合うインフラ・サービスを活性化させる
- (3) 既存ストックのマネジメントを強化する
- (4) 離島地域の活性化に向けて「しまは日本の宝」戦略を推進する
- (5) 地域の特徴を活かした地域活性化策を推進する

1 しごとを創り、育てる

【具体的目標】

- 5年間の転出超過数を3割程度減少させる
- 5年間における企業誘致、県内製造業への支援、交流人口の拡大等により約4,000人の雇用を創出

(現状・課題)

(1) 将来を展望し成長する新産業を生み出す

- 国内市場の縮小等により、企業の事業環境は厳しさを増しており、将来にわたって、県内に雇用の場を創出し、所得を向上させる力強い地域経済を実現するには、本県の強みを活かしつつ、今後成長が期待できる新産業の創出による県内産業の振興が不可欠。
- 海洋エネルギーなど本県の豊かな自然資源を活かした再生可能エネルギーの導入や水素エネルギーの利活用など、エネルギーの地産地消による地域内経済の活性化を図る必要がある。
- 今後の成長が見込まれるICT関連分野等においては、自動走行に必要なセンサー関連産業の誘致・集積も視野に入れた取組や、各種ロボット技術の開発支援、製造業におけるIoT技術活用による生産性向上等に取り組む必要がある。

(H29主な事業)

- (新)長崎県IoT事業化推進支援事業費
- (拡)海洋エネルギー関連産業集積促進事業費
- (継)燃料電池船建造プロジェクト事業費
- (継)ロボット関連ニッチ市場開拓支援事業費

(2) 地域に根ざした製造業を育てる

- 県内ものづくり企業の更なる振興を図るため、競争力強化や企業間連携の促進を図る必要がある。
- 女性や高齢者等の就業しやすい環境を整備することで働き手の確保を図る必要がある。
- 県内製造業の中で最も従業者数が多い食料品製造業の企業規模や生産性は全国的にみると低位であるため、付加価値の高い商品づくりを支援し、規模拡大と生産性向上につなげる必要がある。

- (拡)中小企業経営革新支援事業費
- (継)元気なものづくり企業ステップアップ支援事業費
- (継)食品製造業の高付加価値化支援事業費
- (継)さんさん連携活性化促進事業費

(3) 本県の強みを活かした戦略的、効果的な企業誘致を推進する

- 本県は離島や半島が多く、広大な用地や工業用水が乏しいこと、また、交通アクセスや物流コストの面などで企業誘致に不利な点がある一方で、地震、津波が少ないなどBCP(事業継続計画)としての適地であるほか、人材の優秀さなどもあり、昨今、金融機関を中心に事務センターの集積が加速している。
- 国において促進している企業の本社機能移転の動きも捉えながら、良質な雇用が期待できる金融バックオフィスを中心とした誘致に努めるとともに、本県のアジアに近いという地理的優位性や北部九州の自動車産業集積も活かし、関連企業などの立地を積極的に推進する必要がある。
- 県内において大規模な内陸型工業団地や一定の床面積を有するオフィスビルが不足している状況を受け、引き続き誘致の受け皿確保に努める必要がある。

- (継)長崎金融バックオフィスセンター構想事業費
- (継)市町営工業団地整備支援事業費
- (継)企業立地推進助成事業費
- (継)企業誘致特別強化対策費

(現状・課題)

(4) 農林業でしっかり稼ぐ仕組みを構築し、農山村に人を呼び込む

- 農林業は、離島や中山間地域を多く抱える本県にとって、安全・安心な農産物の安定供給はもとより、県土の有効活用、関連産業を含む就業の場や所得機会を創出する基幹産業として、地域経済の発展に大きく寄与しているが、農林業従事者の高齢化による担い手の減少に加えて、市場価格の低迷や飼料・生産資材価格の高止まりによる収益性の悪化などにより、生産基盤の縮小や農林業・農山村地域のもつ多面的機能の低下、地域コミュニティの維持・存続が危惧されている。
- 産地の面的拡大や収益性向上のための生産・流通・販売対策の強化、本県農産物の差別化や付加価値向上に向けた6次産業化の推進、輸出の拡大などしっかり稼ぐ仕組みを構築する必要がある。
- 雇用型農業への発展、産地と市町等関係機関が一体となった新規就農・就業者確保の加速化、経営感覚に優れた次代の担い手や林業事業体の育成など、若者を地域に呼び込む流れを作る必要がある。
- 豊かな地域資源を活かした新たなコミュニティビジネスの展開による雇用の創出など、農林業・農山村全体の所得向上を目指した施策群を展開する必要がある。

(H29主な事業)

- (継) 未来を創る園芸産地支援事業費
- (新) オランダ型施設園芸技術導入推進事業費
- (継) 畜産クラスター構築事業費
- (拡) 長崎和牛生産強化促進事業費
- (拡) 肉用牛パワーアップ事業費
- (新) 長崎農産物商品力強化事業費
- (新) ながさき農産物輸出促進事業費
- (新) ながさき県産材流通拡大事業費
- (継) フードクラスター構築支援事業費
- (継) 新規就農者確保対策費
- (新) ながさき集落営農育成総合支援事業費
- (継) ながさき農村集落活性化サポート事業費

(5) 地域の柱となる水産業を育成し、後継者を確保する

- 本県の海面漁業・養殖業生産量と生産額は全国第2位と、全国屈指の地位を占めており、また、本県の水産業は、造船業や加工・流通業などの幅広い関連産業を支える基幹産業であるが、漁業生産の減少、魚価の低迷に加え、漁業用資材や餌料価格等の高騰が続き、漁業経営を悪化させるとともに、漁業就業者の高齢化・減少が継続するなど、水産業を取り巻く諸環境は非常に厳しい状況にある。
- 漁業生産を支える資源管理・漁場整備等を推進するとともに、市場ニーズに対応した流通対策・加工品の開発、輸出促進等に取り組み、本県水産業の更なる発展を目指していく必要がある。
- 漁業者が未来に向かって夢を持ち、生産活動の拠点である漁村に活力と賑わいを取り戻せるよう、中高年層を含む幅広い年代の就業者確保対策と離職防止対策の強化とともに、雇用型漁業の育成による雇用促進を図る必要がある。

- (新) 養殖産地育成計画総合推進事業費
- (継) 資源管理計画高度化推進事業費
- (拡) 藻場回復等総合推進事業費
- (継) 市場ニーズに対応した加工・流通対策事業費
- (継) 輸出拡大に向けた流通・販売強化事業費
- (継) 浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業費
- (継) 雇用型漁業育成支援事業費

(6) 魅力ある観光地を創り国内外から人を呼び込む

- 平成27年の観光客延べ数は3,328万人で、昭和47年の調査開始以降で過去最高の数値を記録し、また、クルーズ客船の入港数は、本県の地理的優位性を活かした積極的な誘致展開により、平成28年に過去最高の273回を記録するなど、好調に推移しているが、更なる観光消費額の拡大を図るためには、付加価値の高いサービスの提供、宿泊単価の向上や県内全域への経済効果の波及などの課題がある。
- 平成27年に登録が実現した世界遺産「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」及び世界遺産候補「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」への来訪者の受入体制整備に取り組むとともに、日本遺産第1号として認定された「国境の島」のような本県の歴史文化の魅力を活用した誘客促進や、更には、交流の歴史を有する中国・韓国を中心としたアジアからの誘客促進、海上空港という特長を活かした長崎空港の24時間化、新幹線開業を見据えた関西戦略に取り組むなど、広域周遊と宿泊滞在型観光等を推進し、観光産業の充実・強化に繋げていく必要がある。

- (新) 周遊観光スマート化推進事業費
- (新) インバウンド個人旅行客誘客拡大事業費
- (新) 中国プロジェクト推進事業費
- (新) 韓国プロジェクト推進事業費
- (新) 東南アジアプロジェクト推進事業費
- (拡) 観光ステップアップ推進事業費
- (拡) 戦略的情報発信推進事業費
- (継) 国際定期航空路線維持・拡大事業費
- (継) 「明日の世界遺産」海外誘客対策事業費

(現状・課題)

(7)地域ならではの商品に磨きをかけブランド化する

- 県産品のブランド化については、百貨店・高級スーパー、ホテル等をターゲットとした店舗対策やメディアPRなど、県産品の魅力発信に取り組んでいる。
- 首都圏の情報発信拠点(アンテナショップ)を活用し、本県の魅力の総合的な発信に取り組むほか、県産品の輸出拡大とブランド化や、新たな商品開発の促進と魅力ある地域産品の発信強化に引き続き取り組む必要がある。
- 海外における県産品の輸出拡大については、海外におけるフェア開催や商談会の開催・参加、バイヤー招聘などにより、県産品の知名度向上と販売拡大に引き続き取り組む必要がある。

(H29主な事業)

- (新)「長崎は、美味しい。」食のPR事業費
- (継)情報発信拠点運営事業費
- (継)長崎県産品海外PR事業費

(8)付加価値の高いサービス産業を育てる

- 人口減少が進展するなか、引き続き本県経済の活力を維持していくには、総生産額に占める割合が高いサービス産業の振興を図っていく必要がある。平成26年度から「県外需要の取込」「新サービスの創出」及び「生産性の向上」を柱として掲げ、サービス産業の振興に取り組んでいるところであるが、今後もサービス産業の重要性は増していくと考えられる。
- 県内サービス産業の事業者間の連携等に向けた支援を行うほか、介護周辺・健康サービスの事業化支援、宿泊業の生産性向上の促進、通信販売への参画促進を図る環境整備などにより、付加価値額の向上に取り組むとともに、県が保有する情報資産の民間開放やクラウド技術を活用したシステム等の開発・運用領域の提供など、社会のニーズに対応した県内サービス産業の振興を図っていく必要がある。

- (新)ネット通販ステップアップ支援事業費
- (新)離島ネット通販推進事業費
- (継)サービス産業官民連携推進事業費
- (継)宿泊業生産性向上促進支援事業費
- (継)クラウド・オープンデータ等推進事業費

(9)分野横断的施策を推進する

- 複数の施策分野にまたがって取り組むべき施策テーマとして、「創業・起業と事業承継の推進」、「実利を見据えた新たな国際展開」、「地域企業を攻めの経営に転換させることによる成長促進」の3つの取組を推進する。

- (継)九州・山口ベンチャー支援プラットフォーム構築事業費
- (拡)欧米プロジェクト重点推進事業費
- (新)東南アジアプロジェクト推進事業費
- (継)アジアビジネス展開プロジェクト推進事業費
- (継)ASEAN等経済交流促進事業費
- (継)プロフェッショナル人材戦略拠点事業費
- (継)プロフェッショナル人材確保支援事業費
- (新)小規模事業者等経営強化促進事業費
- (新)離島ビジネス立上げコンテスト事業費

2 ひとを創り、活かす

【具体的目標】

- 5年後の大学新卒者の県内就職率を10%アップ
- 5年後の高校新卒者の県内就職率を8%アップ
- 5年後の県内移住者(単年度)を660人に増やす

(現状・課題)

(1)「人財県長崎」の実現により「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す

- 本県は、若年層の人口流出が常態化しており、平成27年においては、県内高校卒業後就職する者の4割以上、県内大学卒業後就職する者の半数以上が県外に就職している。更には、大学進学等の6割を占める県外進学者の多くがそのまま県外へ就職しており、優れた若者の県外流出が、県内産業の発展にマイナスの影響を与えているものと考えられる。
- 雇用環境の整備に取り組むとともに、長崎県の暮らしやすさや県内企業の魅力の発信と高校・大学生の県内就職の促進・支援等により、県外に流出している優秀な若者を県内に確保する必要がある。
- 県内で活躍する産業人材の育成や若者の県内就職促進・定着について具体的に検討する、産学官連携の場の整備や、企業が求める高度専門人材等の育成と教育・人材養成機関の教育プログラムの整備、産学官が連携した建設人材教育システムの構築など、県内企業等が求める人材の育成や育成した人材が活躍し続けられる場の確保を強力に推進し、「人財県長崎」の実現を目指して、優れた人材を活かした企業誘致を推進するなど、「人材育成」と「雇用創出」の好循環を創出していく必要がある。

(H29主な事業)

- (新)若者県内就職対策事業費
- (拡)誰もが働きやすい職場づくり支援事業費
- (拡)「人財県長崎」人材育成モデル構築事業費(県内大学と連携した人材育成推進事業)
- (継)産業人材育成奨学金返済アシスト事業費
- (継)高校生のためのふるさと長崎就職応援事業費
- (継)県立大学実践的教育推進事業費

(2)総合的な移住対策を推進する

- 都市部住民の田舎暮らしへの関心が高まるなか、首都圏等から本県への人の流れを増やし、若者など新たな活力を地域に呼び込むことが重要であり、このため、首都圏等で、市町等と連携し、移住者等の受入体制の充実・強化を図って行く必要がある。
- しごとを含め移住に関するワンストップ窓口を通じて、温暖な気候や自然災害の少なさなど、本県の強みを積極的にPRするとともに、移住希望者の視点に立って、一貫したきめ細かな対応を行う必要がある。
- 農林水産業は、離島・半島地域を多く抱える本県において、地域に密着した重要な産業であるが、離島・半島地域は本県のなかでも人口減少が著しい状況にある。このような地域において、定住人口を確保していくには、農林水産業が生活の糧として、経済的に自立できる「しごと」となるよう、受入態勢を整備する必要がある。

- (継)新・ながさき暮らしUターン促進プロジェクト費

(3)女性の活躍を促進する

- 人口減少に伴う労働力不足が見込まれる中で、女性の就労促進など、今後ますます女性の活躍を進めていく必要がある。
- 企業における女性の活躍推進に向け、経営者等の意識改革から具体的な取組までの支援を強化するとともに、女性の就業促進に向け、継続就業等のための若者の意識啓発や女性のライフステージに応じたきめ細かな就労支援、女性の起業への支援に取り組んでいく必要がある。
- 子育て中の女性医師等の支援に取り組んでいく必要がある。

- (ながさき女性活躍アクティブプラン事業費)
- (新)企業における女性活躍推進事業費
- (新)女性の再就職応援事業費
- (新)若者意識改革事業費
- (新)女性起業家応援事業費
- (継)日帰り診療応援システム事業費
- (新)女性農業者活躍支援事業費

(現状・課題)

(4)元気な高齢者の活躍を促進する

- 急速に高齢社会が進展し、生産年齢人口が減少していく中、労働力確保のためにも元気な高齢者の活躍が求められていることから、高齢者の就業を促進するなど、高齢者の元気で生きがいのある暮らしを実現していく必要がある。
- 健康志向が高まる一方、本県は高血圧や糖尿病など生活習慣が起因となる疾病が多く、重症化による心臓・脳血管疾患などの死亡率も高い。生活習慣病の発症には食生活と運動習慣が大きく関与していることから、食や運動を取り巻く環境を改善することにより個人の健康づくりを推進していく必要がある。

(H29主な事業)

- (新)生涯現役促進地域連携事業費貸付金
- (継)地域助け合いづくり事業費
- (継)おいしくヘルシー！ながさき健康プロジェクト事業費
- (継)たのしくヘルシー！ながさき健康プロジェクト事業費

3 まちを創り、支えあう

【具体的目標】

5年後の合計特殊出生率を1.8まで引き上げる
各地域において県と地域が連携して実施する地域づくりのプロジェクトを推進する

(現状・課題)

(H29主な事業)

(1)結婚・妊娠・出産から子育てまで一貫して支援する

- 平成27年における本県の合計特殊出生率は1.67(全国第6位)と近年回復傾向にあるが、県民の希望出生率を下回っており、若者の意識や社会構造の変化等に伴い、未婚・晩婚・晩産化が進行していることが、出生数減少の大きな要因となっている。また、核家族化・地域の結びつきの希薄化などが進み、子育て世代のニーズが多様化するなか、誰もが安心して、結婚・妊娠・出産・子育てできるような環境づくりが必要となっている。
- 結婚・出産に対する意識醸成や婚活支援に取り組むとともに、妊娠、出産、子育てへの支援と地域の支えあい体制の構築や、子育ての負担軽減ときめ細かいサポートが必要な家庭への支援にも取り組んでいく必要がある。

- (拡)ながさき少子化克服戦略構築事業費
- (新)妊産婦等相談支援ネットワーク構築事業
- (拡)保育士人材確保等事業費

(2)地域を創り、支え合うインフラ・サービスを活性化させる

- 人口減少や高齢化の進行に伴い、生活に必要なサービス水準の維持が困難になっていることから、様々な主体による連携やネットワーク構築を推進するとともに、ICT活用や交通ネットワーク等のインフラ整備により、地域を支えていく必要がある。また、テレワークなどICTを活用した多様な働き方・交流の推進によって、地域の活性化を図っていく必要がある。
- 地域住民が主体となって集落の維持・活性化に取り組む小さな拠点づくりや、見守りネットワークの構築などの地域を支える安心ネットワークの整備、連携中枢都市圏や定住自立圏の形成などによる地域連携の推進のほか、県が有するオープンデータの活用などによる地域を支えるICTサービスの推進に取り組んでいく必要がある。
- 長崎港に寄港するクルーズ客船の大型化や入港回数の増加に対応した受入体制の充実を図るとともに、その効果を周辺地域に波及させる取組を検討する必要がある。

- (新)松が枝地区再開発構想検討事業費
- (拡)小さな楽園プロジェクト費
- (継)島原道路整備費
- (継)西彼杵道路整備費
- (継)多重の見守りネットワーク総合対策事業費
- (継)クラウド・オープンデータ等推進事業費

(3)既存ストックのマネジメントを強化する

- 高度経済成長期から現在までに建設されたインフラや建物の老朽化が進んでいることから、長崎県公共施設等総合管理基本方針に基づき、県有財産の有効活用の促進を図るとともに、道路については今まで行われてきた事後保全型の補修や、架替えが必要な橋梁が急速に増加するため、従来の対策からの転換を図り、橋梁の長寿命化のため予防保全的な補修が必要となる。
- 県内には、本河内ダムや日見トンネルなど歴史的価値の高い土木施設や、離島への架け橋である数多くの長大橋など、観光資源になり得る「土木遺産」が多く存在する。「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録され、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」も注目されている今、世界遺産がない地域へ観光客を呼び込むための新たな取組として、インフラの戦略的な利活用、維持管理、更新等の推進を図る必要がある。

- (継)橋梁補修事業費
- (継)災害防除事業費
- (継)舗装補修事業費
- (継)港湾施設維持補修費
- (継)公園施設長寿命化対策事業費

(現状・課題)

(4)離島地域の活性化に向けて「しまは日本の宝」戦略を推進する

- 本県は全国最多の51島の離島振興法指定離島を有し、県土面積の約4割が離島という全国一の離島県である。本県の離島は、多様で独自の歴史、文化などを有しており、後世に残すべき「日本の宝」であり、その多くが、国境離島として、領域等の保全、国境監視など、重要な役割を担っているが、物流・人流にかかる輸送コストなど、本土と比べ不利な条件にあり、自立的発展の障壁となっている。
- 我が国の宝であるしまの活性化に向けて、「不利条件の解消」及び「しまの資源を活かした地域活性化」に取り組んでいく必要がある。

(H29主な事業)

- (新)国境離島航路運賃軽減事業費
- (新)国境離島航空路運賃軽減事業費
- (新)国境離島輸送コスト支援事業費
- (新)しま旅滞在促進事業費
- (新)しま旅グレードアップ事業費
- (新)国境離島創業・事業拡大等支援事業費
- (新)しまの地域商社構築事業費
- (新)国境離島企業誘致強化事業費
- (新)離島ビジネス立上げコンテスト事業費

(5)地域の特色を活かした地域活性化策を推進する

- 地域産業の衰退や人口減少などにより地域の活力が低下するなか、地域の活力を再生するには、それぞれの地域が自ら地域課題の解決に取り組むとともに、地域を担う一人ひとりの想いを活かしながら、特色ある地域づくりやネットワークづくりを進めることが重要である。
- 地域の特色を活かした地域発のプロジェクトやスポーツによる地域活性化・産業振興、佐賀県との連携、広域連携の推進による県北地域の活性化、新幹線の開業等を見据えた大村湾周辺地域の活性化など、地域の課題解決に向けて、地域の主体的な取組を促す各プロジェクトの実現に向けて取り組んでいく必要がある。

- (新)島原半島満喫プロジェクト推進事業費
- (拡)スポーツコミッション事業費
- (継)振興局活動推進費
- (継)「いさかん」水辺の保全推進事業費
- (継)大村湾環境総合対策事業費
- (継)佐賀県との連携推進事業費

V 平成29年度における県民所得向上対策事業

平成29年度における県民所得向上対策

県民所得向上対策の基本的考え方

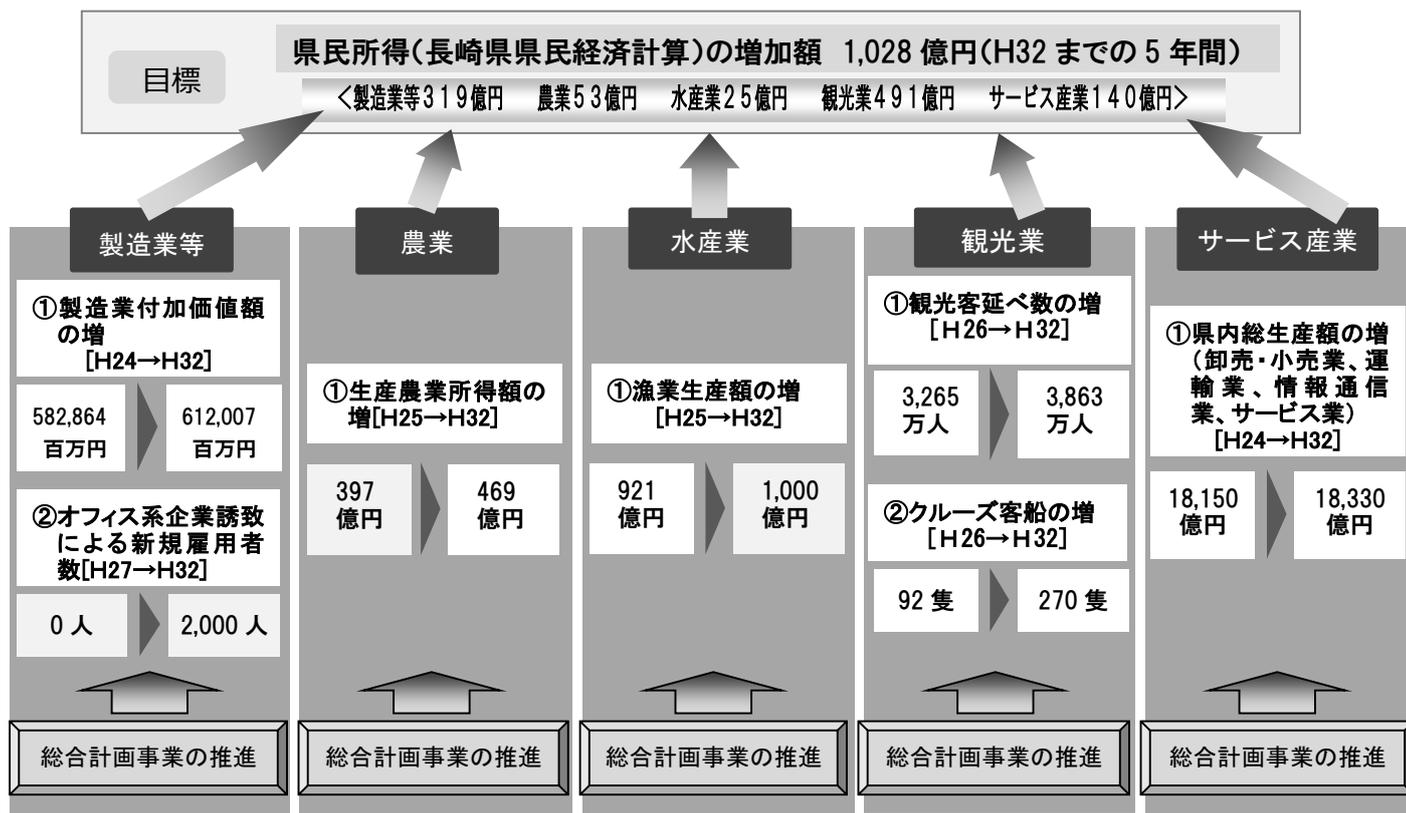
○一人当たり県民所得が長年にわたり低迷するという本県経済の現状を打開し、力強い産業を育て、県民の皆様の働く場を創出し、地域に活力を取り戻すために、成長につながる付加価値の高い産業群を構築できるよう、対策を講じていきます。

○平成 28 年度からは、県政全般の振興・発展を目的として今後5か年の基本的な方向性を示す総合計画として総合的に推進することとし、製造業等、農業、水産業、観光業、サービス産業の各産業分野毎に県民所得の増加額を目標として設定しています。

○県民経済計算の判明には期間を要することから、迅速な実績の検証という面で課題があります。そこで、産業分野毎に県民所得の増に繋がる推進目標、指標を設定し、その目標の達成に取り組むことで県民所得の増を目指していきます。(サービス産業については適当な指標がないことから、県民経済計算を使用)

※県民経済計算と統計的に相関性(指標が増加することで県民所得の増に繋がる)があるなど、できるだけ早く実績の検証ができるような目標。

【県民所得とは】……生産活動の結果発生した付加価値の合計で、個人への給与・報酬だけでなく、企業の所得や財産所得(株式の配当、預貯金利子等)なども含まれています。



I 製造業等 ～県民所得向上対策（H29年度）～

現状・課題（H29）

- 人口減少による国内市場の縮小が心配される。将来にわたって、県内に雇用の場を創出し、所得を向上させる取組が必要。
- 近年、環境意識が高まってきているほか、本県は豊かな海洋エネルギー資源に恵まれ、その利活用を進めるべく、取組を進めてきた。
- 本県食料品製造業の約9割が従業員数30人未満の事業所。規模拡大と生産性の向上が課題。
- 本県は離島や半島が多く、広大な用地や工業用水が乏しい。また、交通アクセスや物流コストの面などで企業誘致の不利な点がある一方で、地震、津波が少ないなどBCP（事業継続計画）としての適地である。
- 国においては、企業の本社機能移転を促進している。

対策の考え方（H29）

- これまでの中小企業の競争力強化の取組支援に加え、造船関連産業をはじめとする県内ものづくり企業の更なる振興を図る。
- 引き続き海洋エネルギーなど本県の豊かな自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入や水素エネルギーの利活用などを進める。
- 今後大きな需要創造が見込まれる分野における新たな産業の創出、集積を目指す。
- 食料品製造業において、付加価値の高い商品づくりや販路拡大等を支援し、規模拡大と生産性向上を図る。
- 女性や高齢者等の就業しやすい環境を整備することで働き手の確保を図る。

①新産業の創出と新たな成長分野への参入

■【継】ロボット関連ニッチ市場開拓支援事業費（企業振興課）【事業費：26,125千円】

ロボット関連技術のシーズ保有者、ユーザ等の関係者をネットワーク化し、開発・実証から事業化までを支援

■【拡】海洋エネルギー関連産業集積促進事業費（海洋・環境産業創造課）【事業費：48,172千円】

実証フィールド運営主体の設立準備など、実証フィールドの構築、産学官が連携した実証から商用化までを見据えた取組への支援等により、海洋エネルギー関連産業の拠点形成を推進。

■【継】ナガサキ・グリーンイノベーション戦略推進事業費（海洋・環境産業創造課）【事業費：24,359千円】

環境・新エネルギー分野への県内企業の進出を促進し、新たな産業集積を形成するため、「長崎環境・エネルギー産業ネットワーク」会員企業に対し、国プロジェクトを活用した事業化可能性調査、試作品開発、展示会の出展等、研究開発や販路拡大について支援する。また、スマートコミュニティや自動運転等をテーマとした個別の地域プロジェクトについても併せて推進する。

■【継】燃料電池船建造プロジェクト事業費（海洋・環境産業創造課）【事業費：15,062千円】

水素を活用した燃料電池船（商用ベース）の研究開発・普及を促進し、県内造船業の振興及び水素関連産業の新市場への新規参入を促進。

②地域経済を支える産業の強化

■【継】元気なものづくり企業ステップアップ支援事業費（企業振興課）【事業費：167,890千円】

県内ものづくり企業による事業拡大に向けた自発的な取組への技術面、営業面等からの総合的な支援を実施。

■【継】さんさん連携活性化促進事業費（企業振興課）【事業費：10,000千円】

県下一円の製造業企業からなる「長崎県工業連合会」が実施する競争力強化や人材育成等の活動への助成などにより、企業間連携を促進し、県内製造業の競争力を強化。

■【拡】中小企業経営革新支援事業費（企業振興課）【事業費：10,639千円】

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画及び経営力向上計画について、商工会等と連携し、中小企業診断士による計画策定支援及び関連する国等の外部資金の獲得などを支援。

主な事業（H29）

■【**継**】食品製造業の高付加価値化支援事業費(食品産業・産地振興室)【事業費:96,359千円】

食品製造業の高付加価値化マーケットに対応するための支援とともに、物流コスト低減の検討を行う。

■【**継**】アジアビジネス展開プロジェクト推進事業費(商務金融課)【事業費:23,680千円】

アジアにおいて、ビジネスサポートデスクの設置やビジネス展開支援補助金の実施等により県内企業の海外進出を支援する。

■【**継**】創業・起業支援事業費(企業振興課)【事業費:80,736千円】

産業振興財団と連携した創業支援事業の実施や市町が取り組む創業者発掘事業の支援等により、創業者の増加ならびに育成促進を図る。

③戦略的、効果的な企業誘致の推進

■【**継**】長崎金融バックオフィスセンター構想事業費(企業振興課)【事業費:6,300千円】

長崎港のウォーターフロントにおいて、誘致企業向けのオフィスビル整備を進め、金融機関のバックオフィス機能等の誘致及び集積を図ることで、県民に雇用の場を提供する。

■【**継**】企業誘致特別強化対策費(企業振興課)【事業費:80,649千円】

■【**継**】企業誘致総合展開推進事業費(企業振興課)【事業費:37,984千円】

製造業及びオフィス系企業の誘致を推進するため、長崎県産業振興財団へ県から派遣する職員の活動費及び財団が雇用する民間企業等経験者の人件費及び活動費並びに東京企業誘致センター及び名古屋企業誘致センターの運営に必要な経費等について、県が財政負担を行う。

■【**継**】企業立地推進助成事業費(企業振興課)【事業費:2,309,015千円】

企業誘致を推進するため、立地企業に対し、県が立地奨励補助金等を交付する。

■【**継**】市町営工業団地整備支援事業費(企業振興課)【事業費:259,675千円】

市町が主体となって行う優良な工業団地整備に対し、県が補助金を交付する。

④就業支援と良質な職場環境づくり

■【**新**】若者県内就職対策事業(雇用労働政策課)【事業費:46,719千円】

県内高校、大学卒業生を対象とした企業説明会や、Nなびの改良等学生に身近な情報媒体の活用、県内マスコミとの連携等による県内企業情報の周知を図るなど、若者の県内就職を多面的に推進する。

■【**拡**】誰もが働きやすい職場づくり支援事業(雇用労働政策課)【事業費:12,902千円】

職場環境づくりアドバイザー派遣、優良事例集の作成、経営者研修会等により、良質な働きやすい職場環境の実現を支援する。

Ⅱ 農業 ～県民所得向上対策（H29年度）～

現状・課題（H29）

- 本県では、施設園芸への取組や露地野菜の産地化、畜産の振興など地域の特性を活かした多様な農業が展開され、ここ10年間(H16→H26)の農業産出額は、全国が4%減少している中、本県は約9%増加しており、全国一の伸び率。
- 農業産出額は順調に伸びてきている一方で、農業所得が全国に比較し依然低位であるため、品目別の課題に応じた取組を進めているところ。さらに、地域別・品目別の産地計画を基軸として、所得向上に向けた単収向上、低コスト化等を図るための先端技術や先進県等の取組を積極的に導入していくことが必要。
- 農業従事者の高齢化に伴う就業者数や農家戸数が減少する中、農業を担う人材の確保が必要。
- 中山間地域での集落機能の維持、存続が危惧される中、地域の実情に合わせた集落営農体制の構築が急務。

対策の考え方（H29）

- 稼ぐ力のエンジンである、品目別対策を再構築し、品目ごとに、「農業所得＝面積×単収×単価－コスト」の考え方をしっかりと取組んでいく。
- 後継者の就農意欲を高め、経営継承ができるよう先導的農業者の更なる規模拡大と、雇用型農業や新規就業者の受入を目指す所得1,000万円以上規模の経営体の育成、集落営農等の組織化を進める。
- 中山間地域等においては、集落等をサポートする「地域の担い手」の組織化、直売所を核とした少量多品目の産地化、6次産業化の推進や観光分野等との連携による地域内流通の促進など、中山間地域でも稼ぐ力をつけ、農家人口を増やし人が住み続けられるようにしていく。
- このような取組を各振興局単位で、産地計画や振興方策に基づき、地域別・品目別に担い手や生産部会等を中心に産地に入り一体的に推進する。

①農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化

■(継)未来を創る園芸産地支援事業費(農産園芸課)【事業費:129,893千円】

産地計画の実現による農業所得の向上と、新規就農者の定着並びに担い手の規模拡大を後押しするため、品目別戦略を再構築し、コスト縮減、労働生産性の向上、定時・定量・定質出荷による有利販売体制を強化。

■(新)オランダ型施設園芸技術導入推進事業費(農産園芸課)【事業費:562,885千円】一部H28.2月補正施設園芸の生産性向上を図り、マーケットインによる定時・定量・定質に対応した競争力の高い産地へ育成するため、オランダのノウハウを本県の栽培条件に合わせた技術へ改良し、県内産地での実証や環境制御技術導入のための人材育成を推進。

■(拡)儲かるながさき水田経営育成支援事業費(農産園芸課)【事業費:20,566千円】

売れる米づくりや、集落営農組織の育成、水田汎用化による麦・大豆等の導入など水田フル活用に加え、「長崎ちゃん麦」の早急な生産拡大を図るため、新産地の育成、本小麦を使用した商品の認知度向上、ブランド化を図るための取組を実施。

■(継)次世代へつなぐ果樹産地活性化推進事業費(農産園芸課)【事業費:5,620千円】

果樹産地の活性化と果樹農家の所得向上を図るため、担い手の規模拡大、ブランド力強化、消費構造の変化に応じた消費拡大対策等を実施。

■(継)活力ある「ながさきの花」100億達成プラン推進事業費(農産園芸課)【事業費:4,015千円】

本県花きの生産振興に向けさらなる規模拡大、生産性・品質の向上、生産コストの縮減、担い手の確保、消費拡大や新たな需要の創出、及び輸出の拡大等に向けた各種施策の実施。

■(継)野菜産地イノベーション推進対策事業費(農産園芸課)【事業費:9,265千円】

本県野菜の生産振興を図るため、新品種・新技術の導入、水田・耕作放棄地等への野菜の作付拡大等、野菜産地へ「イノベーション（技術革新、新たな考え）」を推進。

主な事業（H29）

■(継)畜産クラスター構築事業費(畜産課)【事業費:466,574 千円】

畜産経営での収益性向上のため、地域の中心的経営体の飼養管理施設整備を支援しつつ、経営改善などに向け肉用牛大学の開催等を実施。

■(拡)長崎和牛生産強化促進事業費(畜産課)【事業費:161,073 千円】一部 H28.2 月補正

高能力繁殖雌牛の導入をはじめ、肥育経営における長崎型新肥育技術の普及拡大や新たな一貫生産体系の育成に加え、農業近代化資金（知事特認）への利子補給及び肥育素牛導入経費への助成により、長崎和牛肥育頭数の維持・拡大を支援。

■(拡)肉用牛パワーアップ事業費(畜産課)【事業費:55,778 千円】

肉用牛生産基盤の強化を図るため、低コスト牛舎等の整備に加え、放牧場（牧柵）の補改修を行うことにより、増頭を支援。

■(新)乳用後継牛確保対策事業費(畜産課)【事業費:5,258 千円】

経営内育成牛頭数を増加させ、乳用後継牛の確保体制強化を図るため、乳用牛育成牧場等への預託等を支援。

■(継)ながさき畜産収益力向上対策事業費(畜産課)【事業費:8,003 千円】

飼料価格の高止まり等生産コストの上昇に対応できる収益性の高い畜産経営を確立するため、地域内未利用資源(エコフィード)の有効利用や、養豚におけるベンチマーキングの導入、養鶏における特色ある鶏卵・鶏肉生産を支援。

■(新)長崎農産物商品力強化事業費(農産加工流通課)【事業費:40,412 千円】

長崎産物の拡大と継続、消費地量販チェーン店舗担当者との連携を深化しつつ、アンテナショップでのPR等による認知度向上や新規供給先となる中食等業務用農産物ニーズ調査を実施。

■(継)長崎和牛銘柄推進事業費(農産加工流通課)【事業費:24,000 千円】

肉用牛の生産基盤強化策に加え、長崎和牛の販路拡大・ブランド化をめざした統一かつ効率的なPRのため、これまで県や関係団体等がそれぞれ行っていたPR事業を「長崎和牛銘柄推進協議会」において一本化して実施。

■(継)長崎ブランド農産加工品ビジネス支援事業費(農産加工流通課)【事業費:9,267 千円】

本県農産物の付加価値向上及び生産振興を図るため、長崎県ブランド農産加工品認証制度「長崎四季畑」により認証した商品のPRと販売額増加に向けた支援。

■(継)フードクラスター構築支援事業費(農産加工流通課)【事業費:22,071 千円】

県内外の企業と産地との情報交換やマッチング等による加工業務用農産物産地の育成。

■(新)ながさき農産物輸出促進事業費(農産加工流通課)【事業費:15,526 千円】

これまでの海外バイヤーとの取組に加え、PR対策の強化による本県農産物取扱飲食店・小売店の拡大、新規輸出国可能性調査、九州各県等と連携したフェア等開催により農産物輸出の拡大を支援。

②地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり

■(新)ながさき集落営農育成総合支援事業費(農産園芸課)【事業費:40,522 千円】

集落営農組織の経営力向上に向けた集落リーダー育成塾、集落営農の法人化等ステップアップに必要な専門家派遣や登記等への経費支援、担い手不在地域への営農サポートや組織間連携等を推進する支援拠点整備を実施。

Ⅲ 水産業 ～県民所得向上対策（H29年度）～

現状・課題（H29）

- 漁業コスト増や魚価低迷など漁業者は経営の安定化・維持に苦勞しており、漁業所得が300万円以上の経営体は全体の8%と安定した経営体の割合が低い。
- 漁業経営の不振等による離職で漁業就業者の減少と高齢化に歯止めがかからない。
- 定置網や中・小型まき網は、県内漁獲量の73%（沖合漁業を除く）、就業者の16%を占める漁業で、漁村地域の重要な産業・雇用の受け皿となるが、低賃金・人手不足・高齢化などの課題を抱える。
- 国内の水産物需要減が見込まれる一方、海外から高品質で安全安心な国産水産物、特に養殖魚の需要が高まっている。
- まとまった数量の安定供給や嗜好に合った商品提供など、水産加工品等への量販店等消費地サイドの要求・期待がある中、地区漁協や企業単位を主体とする産地サイドは、安定供給や商品開発に対応できる体制がなく、このミスマッチでニーズに応えきれていない。
- 海洋環境の変化等により、水産資源の減少や水産生物の産卵・生育場として重要な藻場の減少が進んでいる。

対策の考え方（H29）

- 漁業経営の改善・強化を目指す漁業者に対して、指導・支援を行い、漁業者の経営力強化や収益性向上を図る。
- 浜の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込み、漁業就業前後の技術習得研修等の実施、経営開始後の定着促進と離職防止により漁業就業者の確保・育成を図る。また、国の制度活用によるすき間のない漁業就業モデルを確立する。
- 雇用型漁業等について、生産設備の改善と加工・流通・観光等を一体的に取り組む優良な経営モデルづくりを進め、離島等での安定した雇用の場の確保を推進する。
- 国内外のニーズを捉えた養殖魚づくりと養殖生産体制の整備、販路確保に向け、産地ごとの課題に対応する協業化や効率化により必要とするロットの確保や品質の統一を図るとともに新たな販路の開拓などを推進し、養殖魚（クロマグロ、ブリ等）の輸出・国内向け販売拡大と生産増加を図る。
- 大消費地からの大型受注やニーズに合った商品開発などに対応できる加工グループやグループ間連携体制づくりを強化。本体制を中心に販売戦略を展開し、本県水産加工品の販売拡大を図る。
- 浜の活力再生広域プラン等の策定を推進するとともに、同プランに基づく取組を国事業の積極的活用や県事業での支援により確実に推進し、漁業者の収益向上及び漁村地域の活性化を図る。
- 資源管理・漁場づくり・栽培漁業の推進により、水産資源の維持・回復や藻場の回復を図る。

①水産業の収益性向上に向けた取組の強化

■【新】養殖産地育成計画総合推進事業費（漁業振興課）【事業費：50,059千円】

漁協、市町等と連携し、国内外の市場ニーズに対応した魚づくりや販路拡大などを実現するための「養殖産地育成計画」を策定した、産地の意欲ある養殖業者グループに対し、その計画の実践を通して、所得向上並びに雇用拡大を図るための取組に対して支援

■【継】雇用型漁業育成支援事業費（経営支援室）【事業費：112,078千円】

定置網漁業、中小型まき網漁業について、生産設備の導入・改善や加工・流通・観光等とを一体的に取り組む優良な経営モデルづくりを推進。

■【継】浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業費（経営支援室）【事業費：85,336千円】

漁業就業者の確保、育成を図るため、関係機関等と連携し、浜の魅力発信による漁業者の呼び込み、就業前後の技術習得研修等を実施

■【継】輸出拡大に向けた流通・販売強化事業費（水産加工流通課）【事業費：48,892千円】

水産物の輸出を促進するため、現地のニーズを踏まえた魚づくりのための市場調査の実施とともに、現地でのPR、衛生管理体制の充実、新たな輸送ルートの試験等を実施

主な事業（H29）

■【継】安全安心な養殖生産物の供給体制確立事業費(漁業振興課)【事業費:4,857千円】

食品の安全・安心に対する消費者の要求や関心の高まりに伴い、養殖業においてもこれらの要求に対応する必要があるため、安全・安心な養殖水産物の供給体制の整備を推進し、消費者の健全な食生活の維持と本県養殖業の発展を図る。

■【継】市場ニーズに対応した加工・流通対策事業費(水産加工流通課)【事業費:74,849千円】

長崎県水産物の流通強化及び漁業者の所得向上を図るため、生産加工・流通を担うグループの形成を推進するとともに、新たな商品開発、販路開拓、販売促進PR及び品質管理体制の向上に要する施設の改修などを行い、大消費地の量販店等のニーズに対応

■【継】水産経営支援事業費(経営支援室)【事業費:10,117千円】

経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者に対して、関係機関と経営サポートセンターが連携して指導・支援を行い、国・県の補助事業活用促進などにより、強い経営体づくりを推進

■【継】新水産業収益性向上・活性化支援事業費(漁政課)【事業費:126,416千円】

水産経営支援事業を活用し、所得向上を目指す漁業者等が行う取組の支援に加え、漁協や市町等が行う生産基盤整備等へ支援を行い、漁業者所得の向上と地域・漁村の活性化を推進

■【継】未来に繋ぐ漁村塾事業費(経営支援室)【事業費:4,603千円】

水産業に関する経営知識や技術、漁業制度などを体系立てて習得する場を設け、漁業生産と漁村活力の確保に繋がる人材を育成

②活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備

■【継】ヒラメ共同放流強化支援事業費(漁業振興課)【事業費:20,499千円】

ヒラメ共同放流において、各地の裁進協や基金により各海域別に放流されている種苗を高い放流効果が得られる内湾性の海域(有明海・橘湾・大村湾)へ集中して放流し、その効果を実証

■【継】資源管理計画高度化推進事業費(漁業振興課)【事業費:23,643千円】

水産資源の適切な管理を推進するため、漁業者による資源管理計画の自己点検後、効果的な資源管理の取組導入への支援等を実施

■【継】重要資源育成支援事業費(漁業振興課)【事業費:33,102千円】

本県沿岸域における重要資源(クエ、トラフグ、ガザミ)の早期回復のため、対象とする魚種や海域の特性に応じた種苗放流や資源管理を組み合わせた取組を推進

■【拡】藻場回復等総合推進事業費(漁港漁場課)【事業費:63,800千円】

行政・研究機関・漁業者等が連携し、食害対策として漁港泊地や湾奥等を利用した網仕切り等による藻場回復手法を検証するとともに、各種海藻回復手法の普及を図るための講習会等を開催するほか、漁業者による取組を支援

Ⅳ 観光業 ～県民所得向上対策（H29年度）～

現状・課題（H29）

- 積極的な誘客の取組により観光客数や観光消費額において一定の成果はあったが、良好な雇用環境の創出やビジネス展開の促進といった観光産業の活性化までには至っていない。
- 豊富な観光資源で多くの観光客を引き付けてきたが、その一方で、誘客の効果がうまく取り込めていない地域や、近年の観光スタイルの変化にうまく対応できていない地域がある。
- 本県は、離島・半島が多く、公共交通の運行便数が減少し、駅や港からの交通手段がないなどアクセス性が低い地域がある。
- 県内には2つの世界遺産（候補）が存在し、世界遺産登録を機に国内外から観光客が大幅に増加することが見込まれるが、更なる受入体制整備と誘客の推進が必要である。
- 外国人観光客が安心・快適に県内を周遊・滞在ができる環境を提供し、訪問を促進するとともに満足度を高め、リピーターの増加を図る必要がある。

対策の考え方（H29）

- 更なる観光消費額の拡大と良質な雇用環境を創出するため、観光ブランド力の向上や付加価値の高い旅行商品の造成などの「質」も意識した施策展開する。
- 今後も選ばれる観光地であり続けるため、観光客のニーズに対応した観光まちづくりと、その取組の中心的な役割を担う組織強化と人材を確保・育成する。
- 九州新幹線西九州ルートの開業を見据え、その経済効果を県内各地域へ波及させるとともに、本県を訪れる観光客の利便性向上のため県内交通基盤や2次交通アクセス、周遊ルートを整備する。
- 国内外からの観光客に対応するために「外国語表示」、「ガイド育成」など、ソフト・ハード両面での受入体制の整備と、首都圏や関西圏などの大都市圏に向けた効果的な情報発信により誘客促進を図る。
- 増加する外国人観光客が安心して県内周遊・滞在ができるように、無料公衆無線 LAN（Free Wi-Fi）の整備のほか、観光地としての本県の魅力を海外に向けて広く発信していく。

①2つの世界遺産等を活用した観光地づくりと誘客拡大

■【新】インバウンド個人旅行者誘客拡大事業費（観光振興課）【事業費：23,800 千円】

FIT（訪日個人旅行者）をターゲットとし、ゴールデンルートを中心とした主要ゲートウェイからの効果的な誘導、日本滞在中の外国人観光客に対する本県情報の露出拡大などの対策を強化

■【新】周遊観光スマート化推進事業費（観光振興課）【事業費：32,939 千円】

観光客が県内をストレスなく、スムーズに周遊できるよう、新たな定期観光バス等の県内周遊商品の造成や周遊検索サービスの提供、バスターミナル等交通結節点での十分な情報提供などを実施

■【拡】戦略的情報発信推進事業費（観光振興課）【事業費：43,734 千円】

情報発信媒体の中心をマスメディアから WEB 媒体へシフトさせるとともに、情報伝達後の効果測定、新たなターゲティングの明確化などの PDCA サイクルの確立による効果的・効率的なプロモーションを実施

■【拡】修学旅行誘致対策事業費（観光振興課）【事業費：10,070 千円】

熊本地震の影響により方面変更が発生した関東、関西エリアの教員・保護者の代表者等による現地視察等を実施し、本県の安全・安心を広く発信することで、本県への再方面変更を促進

■【拡】観光ステップアップ推進事業費（観光振興課）【事業費：71,377 千円】

インターンシップを活用して県内宿泊施設への留学生の就職を促進することにより、インバウンドの受入環境の充実、宿泊施設における人手不足の解消等の課題解決を図る

■【継】ユニバーサルツーリズム推進事業費（観光振興課）【事業費：3,502 千円】

障害のある方もない方も、誰もが「安全・安心」に本県観光を楽しめるよう、バリアフリー観光の推進に取り組む団体との協働により、バリアフリー情報の発信や受入体制等を整備するとともに、おもてなしの取組体制を強化し、更なるおもてなし運動を推進

主な事業（H29）

- [継]ビッグデータ活用戦略的マーケティング対策事業費(観光振興課)【事業費:16,195 千円】
ビッグデータの活用による調査、分析により、これまで把握できなかった観光客の周遊状況(性別・年代別)等を把握し、ターゲットを明確にした観光施策を展開
- [継]中国観光市場開拓戦略推進事業費(観光振興課)【事業費:22,723 千円】
訪日旅行最大市場に成長した中国の各地域からの観光客誘致を促進するために、アクセスの拡大、大手旅行社との連携、情報発信の強化など多面的施策を戦略的に展開
- [継]「明日の世界遺産」海外誘客対策事業費(観光振興課)【事業費:12,910 千円】
二つの世界遺産(候補)を活用した効果的な情報発信を行うことにより、巡礼ツアーの誘致拡大、本県の認知度向上対策等を実施
- [継]大型客船誘致促進プロジェクト推進事業費(観光振興課)【事業費:59,429 千円】
クルーズ客船の積極的な誘致活動に加え、経済的な効果を高めるための寄港地ツアーにおける県内周遊の促進や情報発信の強化による県内消費の拡大などの取組を推進

②海外活力の取り込み

- [新]インバウンド個人旅行者誘客拡大事業費(観光振興課)【事業費:23,800 千円】(再掲)
FIT(訪日個人旅行者)をターゲットとし、ゴールドルートを中心とした主要ゲートウェイからの効果的な誘導、日本滞在中の外国人観光客に対する本県情報の露出拡大などの対策を強化
- [継]中国観光市場開拓戦略推進事業費(観光振興課)【事業費:22,723 千円】(再掲)
訪日旅行最大市場に成長した中国の各地域からの観光客誘致を促進するために、アクセスの拡大、大手旅行社との連携、情報発信の強化など多面的施策を戦略的に展開
- [継]「明日の世界遺産」海外誘客対策事業費(観光振興課)【事業費:12,910 千円】(再掲)
二つの世界遺産(候補)を活用した効果的な情報発信を行うことにより、巡礼ツアーの誘致拡大、本県の認知度向上対策等を実施
- [継]大型客船誘致促進プロジェクト推進事業費(観光振興課)【事業費:59,429 千円】(再掲)
クルーズ客船の積極的な誘致活動に加え、経済的な効果を高めるための寄港地ツアーにおける県内周遊の促進や情報発信の強化による県内消費の拡大などの取組を推進
- [継]国際定期航空路線維持・拡大事業費(観光振興課)【事業費:71,442 千円】
上海線及びソウル線の利用を促進し、国際定期航空路の維持・拡大を図る

③新幹線開業に向けた戦略的取組の推進

- [継]関西・長崎の魅力総合発信事業費(物産ブランド推進課)【事業費:23,500 千円(観光関係分)】
九州新幹線西九州ルート開業を見据え、関西圏において、本県の文化・観光・物産の魅力を総合的に発信し、県産品のブランド力向上及び誘客促進を図る

V サービス産業 ～県民所得向上対策（H29年度）～

現状・課題（H29）

- サービス産業は、少子化・高齢化の進展やライフスタイルの多様化などに伴う健康維持・増進、余暇の充実など、県民の新たなニーズに応えるとともに、地域産業の振興や雇用の確保に大きな役割を果たしている。
- 全国に先駆けて人口減少下に入っている本県において、引き続き経済の活力を維持していくためには、製造業とともに地域経済の活性化に大きな影響を与えるサービス産業の振興を図っていくことが必要であり、経済のサービス化が進む中、サービス産業の重要性は増していくものと考えられる。
- サービス産業の労働生産性は低くなっており、県民所得の更なる増を図るためには、付加価値額の増等により労働生産性を高める必要がある。

対策の考え方（H29）

- 本県経済の規模拡大を図る「①県外需要の取込」、県内消費の活性化を図る「②新サービスの創出」、及び人材育成やITの活用等による「③生産性の向上」を基本的な方針として、サービス産業の振興を図る。
- 特に、地理的ハンデを克服できるネット通販に取り組む事業者支援、高齢化社会の進行を背景にした介護周辺・健康サービスの事業化促進、増加する観光客の受け皿である宿泊業の質の高いサービスの提供による付加価値の向上やITの利活用による効率性の向上等に取り組んでいく。

①地域経済を支える産業の強化

○県外需要の取込

■【新】ネット通販ステップアップ支援事業費(商務金融課)【事業費:5,530千円】

ネット通販参入を促進するセミナーを開催するとともに、出店者をフォローする特訓講座等を実施することにより、県外需要の取込を支援します。

■【新】離島ネット通販推進事業費(商務金融課)【事業費:11,304千円】

国境離島地域事業者の域外需要獲得を促進するため、県内4離島でネット通販出店のための基礎的な知識や、売上増に向けたノウハウ取得のための講座等を実施

■【継】宿泊業生産性向上促進支援事業費(商務金融課)【事業費:46,351千円】

宿泊業の新たな需要を創造するための商品・サービス開発、業務の効率化などの生産性向上に向けた取組を支援

■【継】長崎港活性化推進事業費(商務金融課)【事業費:10,623千円】

産業振興のインフラとしてのコンテナ航路の維持・発展を図るため、長崎港への集貨活動の強化、長崎港を活用した物流活性化の取組を推進

○新サービスの創出

■【継】サービス産業官民連携推進事業費(商務金融課)【事業費:2,694千円】

官民連携の長崎県サービス産業生産性向上推進協議会を設置し、ベストプラクティス（優良事例）の発掘・普及や実践に向けた支援等を実施

■【継】介護周辺・健康サービス事業化促進事業費(商務金融課)【事業費:10,112千円】

介護周辺・健康サービス（ヘルスケア関連産業）の事業者間の連携や認知度向上を図るプラットフォームの構築と、そこから生まれるビジネスモデルの事業化支援を実施

主な事業（H29）

■【**継**】地域ビジネス発展支援事業費(産業政策課)【事業費:25,958 千円】

商工会・商工会議所が地域の特性を踏まえて策定する「地域ビジネス発展支援計画」に基づき実施する取組に対して、広域経営指導員の配置や外部人材の招聘等を支援し、地域の商工業者が地域資源を活かして取り組む新事業展開を促進

■【**継**】地域拠点商店街支援事業費(商務金融課)【事業費:15,000 千円】

商店街が取り組む商店街活性化プランの策定、それを実現するための人材育成や新陳代謝の促進、にぎわい創出等の事業を、県と市町が連携して支援

○生産性の向上

■【**新**】長崎県 IoT 事業化推進支援事業費(企業振興課)【事業費:21,476 千円】

IoT 技術を用いた県内産業の生産性向上や新製品・サービス開発を支援することにより、県内産業の競争力強化を促進

■【**継**】クラウド・オープンデータ等推進事業費(情報政策課)【事業費:44,956 千円】

平成29年度完成予定の新県庁舎のサーバールーム内に、インターネットを介した外部との接続を基本とする「官民協働クラウド」の構築を行い、産学金官連携によるオープンデータ等を活用したアプリケーションの研究・開発等を実施し、地場ICT産業の活性化、福祉・教育など様々な分野における新たな県民サービスやビジネスモデルの創出を推進

■【**継**】宿泊業生産性向上促進支援事業費(商務金融課)【事業費:46,351 千円】(再掲)

宿泊業の新たな需要を創造するための商品・サービス開発、業務の効率化などの生産性向上に向けた取組を支援

【危機管理監】

基本方針

平成29年度は、総合計画に掲げる「安心快適な暮らし広がる長崎県」という将来像の実現のため、どのような災害が発生しようとも、県民の命を守る重点的な取組を実施いたします。

近年の大規模自然災害や様々な危機事象の頻発と、東日本大震災での未曾有の被害や原子力災害、さらには隣県で発生した熊本地震により、県民の安全・安心に対する関心が今まで以上に高まる中、県民の生命、身体、財産を守るため、災害に備える防災資機材の整備や、防災行政無線の充実に加え、国、市町、関係機関との迅速かつ的確な災害発生時の初動対応や防災関係機関相互の緊密な連携を確保するなど防災体制を充実・強化します。

また、災害時において大きな力となる地域における自助・共助の取組を推進し、災害発生時の被害を最小限にするため、消防団員の確保、自主防災組織の育成・組織化を促進するための施策を実施します。

主な計上事業

- 災害や有事における防災関係機関等の対応能力の向上を図るため、自然災害や石油コンビナート区域での災害、原子力災害、武力攻撃事態等の様々な災害を想定した実践的な訓練や災害に備える防災資機材の整備などを実施

➢ (拡) 一般防災対策費(危機管理課)	: 38,863千円
➢ 特殊防災対策費(危機管理課)	: 859千円
➢ 原子力災害対策整備事業費(危機管理課)	: 470,093千円
➢ 国民保護対策事業費(危機管理課)	: 3,914千円

- 県民の防災意識及び地域の防災力を高めるため、自主防災組織率の向上対策及び消防団員確保対策などを実施

➢ (拡) 自主防災組織結成推進事業費(危機管理課)	: 5,817千円
➢ (拡) 消防団充実強化促進事業費(消防保安室)	: 6,336千円

- 新県庁舎への防災行政無線設備移設と併行して、老朽化した設備の更新・改修等、防災新拠点における防災行政無線の通信網強化を図るため、防災行政無線高度再整備事業の本工事を実施

➢ 防災行政無線移設更新費(危機管理課)	: 4,754,608千円
----------------------	---------------

【総務部】

基本方針

「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の実現に向け、「人、産業、地域が輝くたくましい長崎県づくり」の基本理念のもと、職員の総合力を発揮し、真摯に全力で取り組んでまいります。

- 1 「長崎県行財政改革推進プラン」を着実に推進し、「事業・業務プロセスの見直し」「より効果的・効率的に事業・業務を実施する職員の人材育成」「県政の将来に向けて持続可能かつ安定的な行財政運営の具体化」に向けて取り組みます。
- 2 財政構造改革のための総点検を実施し、早期に着手が可能なものについては、速やかに実施します。
- 3 県財政の貴重な自主財源である県税収入を確保するため、市町との連携を継続し、未収額の解消に努めます。
- 4 情報通信技術の更なる利活用による県民生活の向上を目指して、電子行政の充実・強化や産業の活性化等を推進します。
- 5 学部・学科再編により、地域に根ざした実践的な教育等を通じて、若者の地元定着を推進するほか、佐世保校の建替えなどの教育環境の整備・充実を図ることなどで、魅力ある、選ばれる県立大学を目指します。
- 6 少子化の進行等、教育を取り巻く環境が厳しくなる中で、魅力ある私立学校づくりを推進します。
- 7 県民生活の安全・安心を確保するための災害時の防災拠点としての機能を十分に発揮できるとともに、県民の生命・財産を守るための災害対策活動を支援する庁舎、また、県民が県政に積極的に参画できる庁舎として、整備スケジュールに基づき平成29年度に新県庁舎の完成及び移転を行います。

主な計上事業

- 平成29年度完成予定の新県庁舎のサーバールーム内に、インターネットを介した外部との接続を基本とする「官民協働クラウド」の構築を行い、産学金官連携によるオープンデータ等を活用したアプリケーションの研究・開発等を実施し、地場ICT産業の活性化、福祉・教育など様々な分野における新たな県民サービスやビジネスモデルの創出を推進

➢ クラウド・オープンデータ等推進事業費（情報政策課）：44,956千円

- 長崎県立大学佐世保校において、学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎への建替えにかかる設計業務を実施

➢ 県立大学佐世保校建設整備事業費（学事振興課）：73,395千円

- 新県庁舎の平成29年度完成に向けた整備及び移転を実施

➢ 県庁舎建設整備費（県庁舎建設課）：20,368,121千円

【秘書広報局】

基本方針

知事・副知事の秘書事務を適正に執行するとともに、「長崎県広報戦略」に基づき、各種広報媒体の特性を活かし、ターゲットに即した情報発信を行うなど、「元気な長崎県づくり」に努めていきます。

主な計上事業

- 県外在住の長崎県出身者や長崎県ゆかりの方と本県との結びつきを強めるために有益なふるさと情報等の発信を強化

➤ (拡) ながさきの魅力発信事業費(広報課) : 42,967千円



【企画振興部】

基本方針

本年度スタートした新たな総合計画「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の実現、並びに、「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進に向けて、各部局と連携しながら計画等に掲げる諸施策を積極的に推進するとともに、その進捗管理にも取り組んでまいります。

また、県政の最重要課題の一つである離島振興については、総合計画に「しまは日本の宝」戦略を掲げ、離島経済の活性化や生活環境の向上に力を注いでまいりましたが、平成29年度から施行される有人国境離島法に基づく諸制度を最大限活用させていただき、各部局と連携して、本県の国境離島地域の活性化に全力を注いでまいります。

1 国境離島地域において、住民の航路・航空路運賃の低廉化や、農水産品等の輸送コストの負担軽減、雇用機会の拡充等への支援などを関係市町とともに実施し、しまの生活・経済環境の改善に取り組めます。

また、しまの優れた地域資源を首都圏などで効果的に販売するため、関係市町と連携して「国境のしま地域商社プロジェクト」を展開します。

2 ながさき移住サポートセンターを中心に、引き続き、市町と一体となって県外からの移住促進を図るとともに、住民が住み慣れた地域に住み続けられるよう、集落生活圏の維持・活性化の支援を通して「小さな拠点」づくりを推進します。

3 県民誰もが使いやすく安心して利用できる地域公共交通を維持・整備するとともに、広域的な交通ネットワークの確立に取り組めます。

4 スポーツコミッションを中心に、県内のスポーツツーリズムの推進を図るとともに、2020年東京オリンピック事前キャンプ地の誘致活動を積極的に展開し、相手国との相互交流事業にも取り組めます。

このほか、カジノを含む統合型リゾートの導入推進、新幹線開業を見据えたアクションプランの策定、県庁舎跡地活用の推進、県内空港の活性化や長崎空港24時間化の実現に向けて、引き続き積極的に取り組んでまいります。

主な計上事業

- 国境離島地域において、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、住民の航路運賃をJR運賃並みまで低廉化する経費を支援

➢ (新) 国境離島航路運賃軽減事業費 (新幹線・総合交通対策課) : 986, 247千円

- 国境離島地域において、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、住民の航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化する経費を支援

➢ (新) 国境離島航空路運賃軽減事業費 (新幹線・総合交通対策課) : 379, 162千円

- 国境離島地域において、本土からの遠隔性に起因する不利条件を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図り雇用を拡充する観点から、農水産品全般(加工品以外)の出荷や原材料等の輸送にかかる費用を支援

➤ (新) 国境離島輸送コスト支援事業費(地域づくり推進課) : 151,000千円

- 国境離島地域において、民間事業者が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金を支援

➤ (新) 国境離島創業・事業拡大等支援事業費(地域づくり推進課) : 962,500千円

- ながさき「しまねこ」プロジェクトの推進に加え、国境離島地域の優れた地域資源を、しまの地域商社が首都圏等へ売り込んでいくために、首都圏営業拠点の整備やマーケティングの専門人材配置等による支援を実施

➤ (新) しまの地域商社構築事業費(地域づくり推進課) : 55,198千円

- 集落の維持及び活性化に取り組む市町等を支援するとともに、成功事例を創り出し県内各地域への波及を推進

➤ (拡) 小さな楽園プロジェクト費(地域づくり推進課) : 64,301千円

- 移住検討から地域への定着まで、途切れない一貫した施策を市町と連携しながら展開し、UIターンを促進

➤ 新・ながさき暮らしUIターン促進プロジェクト費

(地域づくり推進課) : 56,249千円

- 九州新幹線西九州ルート of 整備促進に係る要望活動、広報・啓発等を実施するとともに、平成27年度のJR佐世保線輸送改善の基礎調査結果を踏まえ、曲線改良等の諸課題について実地調査を行うなど精査を実施

➤ (拡) 新幹線・鉄道整備促進事業費(新幹線・総合交通対策課) : 51,163千円

- 離島航空路線の安定的運航のため、オリエンタルエアブリッジが新規路線を運航し、収支改善に取り組むための初期投資にかかる経費の一部を支援

➤ (新) 離島航空路線収益改善対策事業費(新幹線・総合交通対策課) : 226,000千円

- 長崎県スポーツコミッションを中心に、スポーツ大会や合宿の誘致活動を積極的に展開するとともに、2020年東京オリンピックにおけるベトナムを相手国とするホストタウン登録を契機とした、相手国との文化、スポーツをはじめとする幅広い相互交流事業を実施

➤ (拡) スポーツコミッション事業費(スポーツ振興課) : 61,878千円

- 国際定期航空路線の活性化による交流人口の拡大に向けて、利用促進対策を推進

➤ (拡) 国際定期航空路線維持・拡大事業費

(新幹線・総合交通対策課) : 107,596千円

【文化観光国際部】

基本方針

平成29年度は、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進を加速化する取組に加え、有人国境離島法施行による地域社会維持に係る計画も始動することから、国の支援施策を最大限に活用して更なる交流人口の拡大を実現し、観光による「稼ぐ仕組み」をつくりあげながら地域の持続的発展を目指していきます。文化・国際・物産・観光の部門が一層連携して、本県の多様で魅力ある風土や地域資源の価値を深化させ、歴史文化を活かした交流促進やブランド力強化によって総合的な売込みを行い、国内外からの観光客獲得や観光消費額の増大、県産品の販路拡大など実需の創出につなげます。

1 2つの世界文化遺産(候補)登録や日本遺産認定などの好機を捉え、これらの地域資源を原動力にした観光まちづくりを一層促進して国内外からの観光客を呼び込みます。また、観光客のストレスフリー対策や個人旅行客対策として、周遊・滞在の受入体制を整備するとともに、高品質・高付加価値なサービスの提供や個人客をターゲットにした旅行商品の充実などによって、観光消費額の増大につなげます。また、国境離島地域における滞在型観光を促進します。

2 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の平成30年の世界遺産登録実現に向けて全力で取り組むとともに、世界遺産「明治日本の産業革命遺産」とあわせて国内外への価値発信力を高め、来訪者の受入体制整備について引き続き取り組んでいきます。また、朝鮮通信使に関する記録のユネスコ「世界の記憶」への平成29年の登録を見据えた情報発信や日韓相互の交流拡大を図ります。

3 国際交流の基盤となる人材育成、ゆかりや歴史を活かした人脈構築や民間交流を更に促進し、経済発展著しいアジア諸国を中心に、認知度を高めて海外活力を取り込み本県経済の活性化につなげるなど、具体的な成果に結びつけることができるよう部局間の連携を一層強化しながら推進します。

4 国内外において、本県の歴史文化・世界遺産・日本遺産・若者文化・食・県産品等々の価値を総合的かつタイムリーに魅力発信し、ヒト・モノ・情報の交流を活発化して、本県への誘客促進や県産品の販路拡大等によって県民所得の向上につなげます。特に、2年目を迎えるアンテナショップ「日本橋 長崎館」を首都圏における発信拠点として、県内市町や関係企業・団体との連携強化を図ります。

主な計上事業

- 留学生の活用による外国人観光客の受入体制の充実や、ゴールデンルートを中心とした主要ルートウェイからの効果的誘導を実施

- (拡) 観光ステップアップ推進事業費(観光振興課) : 71,377千円
- (新) インバウンド個人旅行客誘客拡大事業費(観光振興課) : 23,800千円

- 2つの世界遺産(候補)を活用して、国内外からの更なる観光客の獲得及び観光消費額の拡大を図るため、誘客効果を県内に広く波及させる周遊観光を推進

- (新) 周遊観光スマート化推進事業費(観光振興課) : 32,939千円

- 本県の歴史・文化・観光及び県産品等の価値や魅力を総合的かつ継続的に売り込むことで、本県のイメージアップと認知度向上を図り、誘客促進や県産品のブランド化・販路拡大を推進

- (拡) 戦略的情報発信推進事業費(観光振興課) : 43,734千円
- (新) 「長崎は、美味しい。」食のPR事業費(物産ブランド推進課) : 59,923千円
- 情報発信拠点運営事業費(物産ブランド推進課) : 113,529千円

- 各国との歴史的な交流の積み重ねを活かし、交流発展の基盤となる人脈構築や人材育成、国際交流事業の展開、海外活力の取り込みを促進し、本県の経済活性化を推進

- (新) 地元で頑張る国際人材育成・活用プロジェクト推進事業費(国際課) : 9,960千円
- (新) 中国プロジェクト推進事業費(国際課) : 2,607千円
- (新) 韓国プロジェクト推進事業費(国際課) : 9,239千円
- (新) 東南アジアプロジェクト推進事業費(国際課) : 11,640千円
- (拡) 欧米プロジェクト重点推進事業費(国際課・文化振興課・世界遺産登録推進課・観光振興課) : 27,529千円
- 長崎県産品海外PR事業費(物産ブランド推進課) : 15,045千円

- 若者文化に着目した新たな価値と創造を推進

- 地域発「ながさき文化のちから」創生事業費(事業の一部)(文化振興課) : 1,500千円
- 「描いてみんなね!長崎」事業費(文化振興課) : 1,939千円

- 国境離島において、しまごとの特色を活かした destinations 化や食・体験メニュー等のグレードアップ支援、新しい旅行商品化等に取り組み、しまの滞在型観光を促進

- (新) しま旅滞在促進事業費(観光振興課) : 380,000千円
- (新) しま旅グレードアップ事業費(観光振興課・文化振興課・自然環境課) : 232,500千円

【県民生活部】

基本方針

平成29年度は、「長崎県総合計画チャレンジ2020」の基本理念のもと、県民の皆様が豊かで安心して暮らせる社会の実現を目指し、次の施策を重点的に取り組みます。

- 1 「生きがいを持って活躍できる社会をつくる」ため、企業における女性の活躍を推進するための意識改革から具体的な取組までの支援を強化するとともに、女性の就業促進に向け、継続就業等のための若者の意識啓発やウーマンズジョブほっとステーションにおける再就職支援、伴走型の起業支援に取り組みます。また、意欲のあるNPO法人に対し、中間支援組織による組織診断や改善計画策定等の支援に取り組むほか、ボランティア団体と協力した地域猫活動や犬猫の譲渡活動に取り組みます。
- 2 「快適で安全・安心な暮らしをつくる」ため、HACCP導入型基準の義務化を見据え、業種毎のHACCP導入講習会の開催や積極的なアプローチを実施することにより、HACCP導入の拡大に取り組みます。また、県内消費者の利益擁護を図るため、「適格消費者団体」への認定を目指すNPO法人への支援や、高齢者をターゲットにした悪質な電話勧誘販売による消費者被害の防止に取り組むほか、高齢者交通安全意識の高揚を図り、交通事故のないまちづくりの推進に取り組みます。

主な計上事業

- 一般事業主行動計画策定・実行等の支援や管理職登用のための女性の人材育成支援により企業における女性の活躍を推進するとともに、継続就業等のための若者の意識啓発やウーマンズジョブほっとステーションにおける再就職支援、伴走型の起業支援により女性の就業を促進
 - ながさき女性活躍アクティブプラン事業費（男女参画・女性活躍推進室）

（新）企業における女性活躍推進事業費	： 29, 647千円
（新）女性の再就職応援事業費	： 15, 873千円
（新）若者意識改革事業費	： 1, 612千円
（新）女性起業家応援事業費	： 1, 903千円
- 新たな活動や取組の拡大に意欲のあるNPO法人を対象に、実践的な経験や知見を持つ中間支援組織による組織診断や取組における課題解決に向けた改善計画策定等を支援
 - （新）中間支援組織によるNPO組織力強化事業費（県民協働課）： 1, 381千円
- 犬猫の殺処分数の半減を目指し、ボランティア団体と協力した地域猫活動により離乳前子猫の収容数を削減するとともに、収容された犬猫の譲渡活動を推進
 - （新）不幸な犬や猫を減らす協働プロジェクト費（生活衛生課）： 3, 997千円
- HACCP導入施設の拡大につなげるため、業種毎のHACCP導入講習会を開催するとともに、導入実態に係るアンケート調査を実施し、積極的なアプローチを実施
 - （新）HACCP型衛生管理導入促進事業費（生活衛生課）： 3, 243千円
- 事業者の不当行為に対し差止請求ができる「適格消費者団体」への認定を目指すNPO法人への支援を実施するとともに、高齢者への悪質な電話勧誘販売による被害を減らすため、通話録音装置を活用した消費者被害防止対策を実施
 - （拡）消費者行政活性化事業費（食品安全・消費生活課）： 71, 253千円
- 高齢者を交通事故の被害者・加害者とならないため、高齢運転者・歩行者の交通安全教育の充実を図るなど、高齢者交通事故防止対策を総合的に推進
 - （拡）「なくそう！高齢者の交通事故」総合対策事業費（交通・地域安全課）： 4, 622千円

【環境部】

基本方針

平成29年度は、「長崎県総合計画チャレンジ2020」の基本理念のもと、未来につながる環境にやさしい長崎県を目指して、「長崎県環境基本計画」や環境に関する個別計画に基づき、横断的かつ総合的な環境保全対策を展開してまいります。

- 1 長崎県を特徴づける自然や生きものを保全し、地域資源としての活用を図るとともに、多様なニーズに対応した自然体験情報の発信や豊かな自然とふれあう空間づくりを進めます。
- 2 循環型社会を目指し、食品ロス削減や廃棄物のさらなる活用を図ります。また、海域や河川などの水質保全や大気環境保全を図り、安全・安心で快適な環境づくりを推進します。
- 3 環境にやさしい生活や事業活動、再生可能エネルギーの活用等を通じて低炭素社会づくりを推進します。

主な計上事業

- 生物多様性の保全と地域資源としての活用及び豊かな自然環境を活かした先進的な地域づくりの推進

➤ (新) 島原半島満喫プロジェクト推進事業費（自然環境課）：7, 448千円

- 資源循環型社会の構築と廃棄物活用による地域づくりの推進

➤ (新) エコ&ヘルシーながさき推進事業費（廃棄物対策課）：2, 265千円

➤ (新) 長崎県災害廃棄物処理計画策定事業費（廃棄物対策課）：7, 109千円

➤ (新) 長崎県汚泥処理構想策定事業費（水環境対策課）：9, 919千円

➤ (拡) 産業廃棄物審査指導費（廃棄物対策課）：6, 421千円

- 閉鎖性水域等における持続的な水環境保全施策の推進及び東アジア地域における環境保全活動の推進

➤ (拡) 島原半島地域地下水汚染対策費（地域環境課）：2, 929千円

➤ (拡) 長崎発東アジアの環境技術発信事業費（環境政策課）：6, 011千円

- 省エネ・節電対策や再生可能エネルギーを活用した地球温暖化対策と環境保全活動の推進

➤ (新) 県有施設CO₂排出削減モデル事業費（環境政策課）：10, 000千円

➤ (拡) 環境保全活動推進事業費（環境政策課）：3, 847千円

【福祉保健部】

基本方針

平成29年度は、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」における保健・医療・介護・福祉分野の基本的な考え方や方向性を示すものとして策定した「長崎県福祉保健総合計画(第4期)」の基本理念である「県民一人ひとりの尊厳が保たれ、ともに支え合い、誰もが安心して健やかで生きがいのある生活を送ることができる地域」の実現を目指し、以下のとおり、施策の充実・強化と新たな事業展開に取り組んでまいります。

- 1 平成28年10月に開催した「ねんりんピック長崎2016」の成果を継承するため、高齢者の就業や社会参加を促進し、元気な高齢者の「活躍の場」の創出を図ってまいります。
また、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を加速化させるとともに、介護人材の育成・確保、認知症支援体制の構築を進めてまいります。
- 2 平成28年11月に策定した「長崎県地域医療構想」の実現に向けて、医療機関の機能分化・連携、在宅医療等の充実、人材の確保などに取り組み、効率的で質の高い医療提供体制の構築を進めるとともに、県民の健康づくりを進める環境整備を促進してまいります。
- 3 社会的配慮が必要な人たちを支援するため、生活困窮者の支援の拡大や、高齢者等の見守り体制づくり、障害者が安心して暮らすための支援の充実に取り組んでまいります。
- 4 熊本地震を踏まえ、災害が発生した場合に必要な体制の整備を進めてまいります。

主な計上事業

- 高齢者の元気で生きがいのある暮らしの実現に向けて、高齢者が就業から社会参加まで気軽に相談できるワンストップ相談窓口を開設

➢ (新) 生涯現役促進地域連携事業費貸付金(長寿社会課) : 10,000千円

生涯現役促進地域連携事業費(長崎県生涯現役促進地域連携協議会) : 38,680千円

※長崎県生涯現役促進地域連携協議会の構成 : 長崎県、経済関係団体、長崎県シルバー人材センター連合会、長崎県老人クラブ連合会、長崎県社会福祉協議会等

- 地域包括ケアシステムの構築を加速するため、各市町の構築状況を客観的に評価するとともに、その結果に基づくロードマップの策定や、地域類型ごとのモデル的なシステムの構築、生活支援体制の整備と機能強化を支援するほか、保健所圏域での医療介護連携の取組を実施

➢ (新) 地域包括ケアシステム構築加速化支援事業費(長寿社会課) : 16,812千円

➢ (新) 生活支援体制強化事業費(長寿社会課) : 5,625千円

➢ (新) 在宅医療・介護連携強化事業費(長寿社会課) : 9,655千円

- 介護人材の育成・確保や資質向上に向け、県内8圏域において、介護事業所や関係機関等が連携・協働して実施する課題解決のための取組を支援するとともに、介護分野への就労意欲のある中・高齢者、主婦等を対象とした職場実習や、介護職員等の研修受講支援等を実施

➢ (新) 介護人材確保対策地域連携支援事業費(長寿社会課) : 16,000千円

➢ (新) 介護未経験者等への参入促進事業費(長寿社会課) : 2,304千円

➢ (新) 介護職員等研修参加促進事業費(長寿社会課) : 10,297千円

- 認知症支援体制を強化するため、医療専門職の認知症対応力の向上や地域支援体制の仕組みづくりを推進
- 特に、離島地区において、認知症疾患医療センターの設置を進めるとともに、これまで本土地区のみで実施していた認知症介護従事者に対する研修を新たに実施

- (新) 離島の認知症施策強化事業費(長寿社会課) : 12,369千円
- (新) 歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上研修事業費(長寿社会課) : 2,988千円
- (新) 看護師の認知症対応力向上研修事業費(長寿社会課) : 1,769千円
- (新) 認知症地域支援施策推進事業費(長寿社会課) : 1,968千円

- 地域における医療提供体制の整備・充実に向けて、「あじさいネット」の活用による在宅医療の利便性向上や介護施設との連携促進を図るとともに、在宅医療充実のための訪問看護等の体制整備を推進

- (新) 「あじさいネット」による地域医療構想支援事業費(医療政策課) : 28,257千円
- (新) 在宅医療充実のための訪問看護等体制整備事業費(長寿社会課) : 10,014千円

- 地域の需要に応じた医療人材の県内定着や地域偏在の解消に向けて、離島・へき地での需要が高い総合診療専門医の他県に先駆けた養成スキームの構築や、専攻医確保のための誘致活動、県外で勤務する医師へのU・I・Jターンの呼びかけ等を実施

- (新) 総合診療専門医養成事業費(医療人材対策室) : 3,000千円
 - (新) 新専門医制度に対応した専攻医確保事業費(医療人材対策室) : 1,900千円
 - (新) 地域医療継続支援事業費(医療人材対策室) : 3,000千円
- [上記各事業は、ながさき地域医療人材支援センター運営事業費で実施]

- 県民の健康を支える環境づくりに向けて、その一環として、むし歯予防対策の効果を高めるためのフッ化物洗口の実施対象施設を、保育所・幼稚園・小学校から、むし歯発生リスクの高い中学校まで拡大

- (拡) 長崎県フッ化物洗口推進事業費(国保・健康増進課) : 21,583千円

- 生活困窮者の自立の実現に向けて、子どもの学習支援の実施期間を拡大

- (拡) 生活困窮者自立支援事業費(福祉保健課) : 51,259千円

- 障害者が地域で安心して生活し、社会参加できる環境整備に向けて、農業に取り組む障害者就労施設による農福連携マルシェ(市場)の開催を支援するとともに、旧式の人工内耳体外機の使用により日常生活に著しい支障をきたしている重度聴覚障害者が機器の更新をする際の費用の助成を行う市町を支援

- (拡) 農福連携による障害者の就農促進事業費(障害福祉課) : 5,264千円
- (拡) 地域生活支援事業費(障害福祉課) : 310,993千円

- 災害が発生した場合に必要な体制の整備に向けて、県及び福祉関係団体等で構成し、平成28年度中に立ち上げる「ながさき災害福祉広域支援ネットワーク」(仮称)の体制強化を図るとともに、県の備蓄目標に基づく現物備蓄を確保

- (新) 災害福祉広域支援ネットワーク事業費(福祉保健課) : 1,500千円
- (拡) 災害救助備蓄費(福祉保健課) : 11,153千円

【こども政策局】

基本方針

「長崎県子育て条例」に基づき、安心して子どもを産み育てることができ、子どもが生まれてきてよかったと感じる社会となるよう、県民総ぐるみの子育て支援を推進します。

結婚・妊娠・出産から育児までの一貫した少子化対策を推進するため、市町や企業、民間団体等との連携を強化しながら、県内一体となった結婚支援事業の推進、妊産婦へのケアの充実や相談体制の整備を図るとともに、子育て家庭等に対する支援策を講じてまいります。

- 1 地域における少子化の現状と要因について、市町や関係団体と協働で分析し、その克服に向けた戦略の策定、婚活サポートセンターによる結婚を希望する独身男女への出会いの機会の提供など、国の交付金を活用した事業を行います。
- 2 医療と行政の連携強化により精神面などの問題を抱えている妊産婦等の早期支援と相談体制の整備に取り組みます。
- 3 保育士養成校の学生を対象とした保育施設との合同面談会の実施、潜在保育士の就業促進による保育人材の確保と、幼児教育に関する研究・研修等の拠点作りに向けた調査研究の実施により、幼児教育・保育の質の向上を図ります。
- 4 職員の専門性の向上のための研修の実施等による児童相談所の機能強化や里親委託の推進に取り組みます。

主な計上事業

- 地域少子化対策重点推進交付金を活用して行う、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援

- ながさきで家族になろう事業費（こども未来課）：54,923千円
- （拡）ながさき少子化克服戦略構築事業費（こども未来課）：89,956千円
- （新）妊産婦等相談支援ネットワーク構築事業費（こども家庭課）：1,814千円

- 保育人材の確保と幼児教育の質の向上

- （拡）保育士人材確保等事業費（こども未来課）：14,537千円
- （新）幼児教育の推進体制構築事業費（こども未来課）：2,351千円

● 子どもや子育て家庭への支援

- 地域子ども・子育て支援事業費（こども未来課）：655,099千円
- 施設型給付事業費（こども未来課）：9,561,936千円
- 地域型保育給付事業費（こども未来課）：170,385千円
- 放課後児童クラブ推進事業費（こども未来課）：973,436千円

● 児童相談所の機能強化と社会的養護の推進

- （拡）児童虐待総合対策事業費（専門性強化事業）（こども家庭課）：2,670千円
- （拡）児童虐待防止・支援体制強化事業費（専門性強化事業）（こども家庭課）：
1,534千円
- （拡）児童虐待総合対策事業費（法的対応機能強化事業）（こども家庭課）：
5,810千円
- （拡）里親育成支援事業費（こども家庭課）：20,181千円

【産業労働部】

基本方針

産業振興プランに定める「生産性／競争力を高める」「新たな需要を発掘／創出する」「働く場を創る／改善する」「有能な人材を育成／確保する」という4つの基本指針に沿って、施策を推進していきます。

特に、平成29年度は、本県産業において積極的に取り組むべき、以下の5つの課題について注力していきます。

1 若者の県内定着

他県と比べても顕著な本県の若者の県外流出を止めるため、様々な情報媒体による学生への本県企業の魅力の周知等を通して、県内就職(定着)の県民運動化を目指します。

2 県民所得向上対策

一人あたり県民所得の低迷という本県経済の大きな課題を克服すべく、外部資金の獲得等へ向け、中小企業の経営支援やサービス産業の県外需要取込、新産業創出等の後押しを実施します。

3 生産性の向上

商工会等県内の産業支援機関との連携を強化し、県内中小企業、特に小規模事業者の経営規模拡大を後押しすること等により、本県産業全体の生産性向上を目指します。

4 IoTの利活用推進

第4次産業革命ともいわれる産業へのIoTの導入や、今後進展が見込まれる、生活の様々な場面へのIoTの浸透に適應できるよう、本県産業のIoT利活用を支援します。

5 国境離島地域の産業振興

H28. 4月に成立した有人国境離島法の趣旨を踏まえ、企業の誘致や創業・起業の促進等、国境離島地域への雇用の場の創出に取り組みます。

主な計上事業

- 県内高校、大学卒業生を対象とした企業説明会や、Nなびの改良等学生に身近な情報媒体の活用、県内マスコミとの連携等による県内企業情報の周知を図るなど、若者の県内就職を多面的に推進

➤ (新) 若者県内就職対策事業費(雇用労働政策課) : 46,719千円

- 中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画及び経営力向上計画について、商工会等と連携し、中小企業診断士による計画策定支援及び関連する国等の外部資金の獲得などを支援

➤ (拡) 中小企業経営革新支援事業費(企業振興課) : 10,639千円

- ネット通販参入を促進するセミナーを開催するとともに、出店者をフォローする特訓講座等を実施することにより、県外需要の取込を推進

➤ (新) ネット通販ステップアップ支援事業費(商務金融課) : 5,530千円

- 実証フィールド運営主体の設立準備など、実証フィールドの構築や、産学官が連携した実証から商用化までを見据えた取り組みを支援

➤ (拡) 海洋エネルギー関連産業集積促進事業費 (海洋・環境産業創造課) : 48,172千円

- 小規模事業者等の生産性向上や事業拡大等を図るため、産業支援機関と連携し、協同化・協業化、事業承継等を推進

➤ (新) 小規模事業者等経営強化促進事業費 (産業政策課) : 8,110千円

- 県内産業の競争力強化のため、IoT技術を用いた県内企業の生産性向上や新製品開発等を支援

➤ (新) 長崎県IoT事業化推進支援事業費 (企業振興課) : 21,476千円

- 中堅・中核社員向けのスペシャリスト講座を拡充し、製造業のIT化推進に関する講座、マネジメント人材の育成講座、社員教育担当者向け講座を開講し、中堅・中核人材の育成と次世代を担う若手社員の教育体制を強化

➤ (拡) 「人財県長崎」人材育成モデル構築事業費 (産業政策課) : 58,153千円

- 長崎デザインアワードやワークショップの開催等により県内企業の意識向上、魅力ある商品づくりを支援

➤ (新) デザイン力強化支援事業費 (企業振興課) : 3,864千円

- 職場環境づくりアドバイザー派遣、優良事例集の作成、経営者研修会等により、良質な働きやすい職場環境の実現を支援

➤ (拡) 誰もが働きやすい職場づくり支援事業費 (雇用労働政策課) : 12,902千円

- 国境離島地域へのIT企業等の誘致や既進出企業の業務拡大を促進するため、市町・産業振興財団と連携して誘致活動を強化

➤ (新) 国境離島企業誘致強化事業費 (企業振興課) : 8,400千円

- 国境離島地域における創業・起業を促進するため、ビジネスプランを全国に公募するとともに、応募者に対して離島でのプラン練り上げの合宿を提供

➤ (新) 離島ビジネス立上げコンテスト事業費 (企業振興課) : 9,902千円

- 国境離島地域事業者の域外需要獲得を促進するため、県内4離島でネット通販出店のための基礎的な知識や、売上増に向けたノウハウ取得のための講座等を実施

➤ (新) 離島ネット通販推進事業費 (商務金融課) : 11,304千円

【水産部】

基本方針

「収益性の高い魅力ある経営体の育成」、「浜・地域の魅力を活かした水産業の活性化と就業者確保」、「国内外での販路拡大と価格向上」、「漁業生産を支える豊かな漁場・安全で快適な漁村の環境整備」を基本目標として、経営力強化に向けた指導・支援、浜の活力再生プランに基づく活動推進、就業者確保対策の充実・強化、海外や大消費地への販路拡大を目指した流通加工対策、資源管理の高度化、藻場回復等による漁場づくり、漁港整備や浜の環境整備などを総合的に推進します。

特に、平成29年度は、国内外販売力の強化のための大量ロットや市場ニーズに対応した養殖業の生産体制の確立、定置網漁業等の経営強化と雇用促進、大消費地の嗜好や大口需要へ対応する流通・加工の効率化、売れる商品づくりなどの喫緊の課題に対し、次のとおり対策の強化を図っていきます。

- 1 国内外の市場ニーズを捉えた産地での計画的な魚づくり
- 2 雇用型漁業の育成や離島漁業集落の取組支援による雇用の促進
- 3 消費地と産地をつなぐ流通・加工業の体制の整備

主な計上事業

- 漁協、市町等と連携し、国内外の市場ニーズに対応した魚づくりや販路拡大などを実現するための「養殖産地育成計画」を策定した、産地の意欲ある養殖業者グループに対し、その計画の実践を通して、所得向上並びに雇用拡大を図るための取組に対して支援

➢ （新）養殖産地育成計画総合推進事業費（漁業振興課）：50,059千円

- 水産物の輸出を促進するため、現地のニーズを踏まえた魚づくりのための市場調査の実施とともに、現地でのPR、衛生管理体制の充実、新たな輸送ルートの試験等を実施

➢ 輸出拡大に向けた流通・販売強化事業費（水産加工流通課）：48,892千円

- 定置網漁業、中小型まき網漁業について、生産設備の導入・改善や加工・流通・観光等を一体的に取組む優良な経営モデルづくりを推進

➢ 雇用型漁業育成支援事業費（経営支援室）：112,078千円

- 長崎県水産物の流通強化及び漁業者の所得向上を図るため、生産加工・流通を担うグループの形成を推進するとともに、新たな商品開発、販路開拓、販売促進PR及び品質管理体制の向上に要する施設の改修などを行い、大消費地の量販店等のニーズに対応

➢ 市場ニーズに対応した加工・流通対策事業費（水産加工流通課）：74,849千円

- 漁業就業者の確保・育成を図るため、関係機関等と連携し、浜の魅力発信による新規就業者の呼び込み、就業前後の技術習得研修等を実施

➤ 浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業費（経営支援室）：85,336千円

- 経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者に対して、関係機関と経営サポートセンターが連携して指導・支援を行い、国・県の補助事業活用促進などにより、強い経営体づくりを推進

➤ 水産経営支援事業費（経営支援室）：10,117千円

- 経営改善計画に基づき所得向上を目指す漁業者自身が行う取組への支援に加え、漁業者の所得向上に不可欠な漁協等の取組や施設整備へ支援を行い、漁業者と漁協の経営力強化を推進

➤ 新水産業収益性向上・活性化支援事業費（漁政課）：126,416千円

- 離島の漁業集落が行う漁場生産力の向上や新たな漁法導入等の漁業再生活動、新規就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組を支援。特定有人国境離島地域においては、雇用を創出するための取組及び雇用の創出を円滑に行うための環境整備を行う漁業集落を支援

➤ （拡）離島漁業再生支援事業費（漁政課）：938,243千円

- 水産資源の適切な管理を推進するため、漁業者による資源管理計画の自己点検後、効果的な資源管理の取組導入への支援等を実施

➤ 資源管理計画高度化推進事業費（漁業振興課）：23,643千円

- ヒラメ共同放流において、各地の栽進協により各海域別に放流されている種苗を高い放流効果が得られる内湾性の海域（有明海・橘湾・大村湾）へ集中して放流し、その効果を実証

➤ ヒラメ共同放流強化支援事業費（漁業振興課）：20,499千円

- 行政・研究機関・漁業者等が連携し、食害対策として漁港泊地や湾奥等を利用した網仕切り等による藻場回復手法を検証するとともに、各種海藻回復手法の普及を図るための講習会等を開催するほか、漁業者による取組を支援

➤ （拡）藻場回復等総合推進事業費（漁港漁場課）：63,800千円

【公共事業】

- 国産水産物の衛生管理や安定供給のための漁場整備など基盤強化対策を推進

➤ 長崎漁港水産流通基盤整備費（漁港漁場課）：1,664,407千円

➤ 上五島・下五島地区水産環境整備費（漁港漁場課）：871,500千円

【農林部】

基本方針

平成28年度から、「新ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、農林業・農山村全体の所得向上を図ることで、人を呼び込み地域がにぎわう社会の実現を目指し、農林業を良質な「雇用の場」とするため、品目別戦略を再構築し、生産性の向上や低コスト化、品質向上を進める生産・流通・販売対策の強化、集出荷施設等の生産基盤の整備、農地中間管理機構と連携した農地の基盤整備や担い手への農地集積、新規就農者受入団体等登録制度の充実、集落営農など地域を支える担い手の組織化、森林資源を活用した木材や特用林産物の生産、農山村の資源を守る取組に加え、地域資源を活用した6次産業化や地域内流通によるフードクラスターの構築などに取り組んでいるところであり、これらの取組を加速化するため、平成29年度においては下記の取組を強化します。

- 1 生産性向上・コスト低減対策の更なる強化(産地計画の更なる取組強化)**
農業者の所得向上につなげるため、地域別・品目別の「産地計画」を基軸として、生産・販売・経営データを分析し営農上の課題を「見える化」して農業団体と一体となって経営指導を行う「長崎県版営農支援体制」の整備、園芸品目における環境制御等の先進技術の導入実証や人材育成、ドローン等を活用した樹園地の生産量予測や重要病害の防除技術の開発などを進めます。また、長崎和牛の生産基盤の強化のため、飼養管理施設整備や家畜導入を一体的に支援する畜産クラスターの構築の更なる推進を図るとともに、農業団体と協調した肥育農家の維持・増頭にかかる資金繰りへの支援を行います。あわせて、本年9月、宮城県で開催される「第11回全国和牛能力共進会」において、「日本一連覇」を目指すとともに、「長崎和牛銘柄推進協議会」と連携して、統一的な広報や販売を展開し、長崎和牛の品質の高さを全国に発信します。
- 2 労力支援体制の強化と次代の担い手の確保・育成**
人口減少と高齢化が進展する中、円滑に作業支援者を確保し、規模拡大による経営力強化を図るため、「国家戦略特区」における規制改革メニューの追加提案を行っている外国人の農業就労の実現に向け、関係機関との調整等を進めます。また、農業者が営農を行いながら経営ステージにあわせた研修を受講でき、今後の本県農業界を牽引し、優れた経営感覚を備えた地域リーダーを育成する「ながさき農業オープンアカデミー」を開設します。
- 3 付加価値向上に向けた流通・販売対策の強化**
産地間競争等を勝ち抜くため、消費地における中核量販店など実需者との結びつきをより強固にする取組、中食業務用等ニーズへの対応等の新たな販路開拓などの取組を強化します。さらに、輸出については、既存ルートの取引拡大に加え、新規輸出国の開拓等を進めます。また、県産材の需要拡大を図るため、プレカット工場を核としたサプライチェーンの構築を推進します。
- 4 農山村で稼ぐ力の強化**
地域農業を支える担い手としての集落営農組織の育成や収益性の向上のため、集落リーダーの育成研修、専門家派遣による法人化等に向けた助言指導、経営安定化のための収益品目の導入支援を行うとともに、担い手不在地域への営農サポートや組織間連携等を推進する支援拠点を整備します。また、鳥獣被害防止対策の継続的な実施に加えて、ながさき森林環境税を活用し、里山林を含めた未整備森林の整備を行うとともに、県民参加の森林づくりを推進します。

主な計上事業

- 施設園芸の生産性向上を図り、マーケットインによる定時・定量・定質に対応した競争力の高い産地へ育成するため、オランダのノウハウを本県の栽培条件に合わせた技術へ改良し、県内産地での実証や環境制御技術導入のための人材育成を推進

【一部H28.2月補正】

- (新) オランダ型施設園芸技術導入推進事業費(農産園芸課) : 562,885千円

- ドローンやフィールドサーバー等の先端機器を活用し、生産安定、省力化、コスト縮減などの経営改善を図るため、樹園地の生産量予測、重要病害の防除技術等、新たな活用技術を開発

- (新) 先端農業技術開発支援事業費(農産園芸課) : 5,629千円

- 農業者の生産・販売・経営データを集積・分析し、「見える化」することで、経営課題の改善に向けた取組みを効率的・効果的に支援できる体制を構築

➤ (新) 長崎県版営農支援体制構築事業費(農産園芸課) : 1, 766千円

- 売れる米づくりや、集落営農組織の育成、水田汎用化による麦・大豆等の導入など水田フル活用に加え、「長崎ちゃん麦」の早急な生産拡大を図るため、新産地の育成、本小麦を使用した商品の認知度向上、ブランド化を図るための取組を実施

➤ (拡) 儲かるながさき水田経営育成支援事業費(農産園芸課) : 20, 566千円

- 高能力繁殖雌牛の保留促進をはじめ、肥育経営における長崎型新肥育技術の普及拡大や新たな一貫生産体系の育成に加え、農業近代化資金(知事特認)への利子補給及び肥育素牛導入経費への助成により、長崎和牛肥育頭数の維持・拡大を支援

【一部H28.2月補正】

➤ (拡) 長崎和牛生産強化促進事業費(畜産課) : 161, 073千円

- 肉用牛生産基盤の強化を図るため、低コスト牛舎等の整備に加え、放牧場(牧柵)の補改修を行うことにより、増頭を支援

➤ (拡) 肉用牛パワーアップ事業費(畜産課) : 55, 778千円

- 経営内育成牛頭数を増加させ、乳用後継牛の確保体制強化を図るため、乳用牛育成牧場等への預託等を支援

➤ (新) 乳用後継牛確保対策事業費(畜産課) : 5, 258千円

- 各地域の労力支援システムの強化に加え、国家戦略特区提案の「農業分野における外国人材受入れのための新たなスキーム構築」に必要な受入管理協議会設置や制度設計にかかる調査等を実施

➤ (拡) 地域労力支援システム強化支援事業費(農業経営課) : 10, 541千円

- 今後の農業界を牽引する優れた経営感覚を備えた担い手育成のため、専任マネージャーを設置し、農業者が営農しながら経営ノウハウを学ぶ場を創出

➤ (新) ながさき農業オープンアカデミー設置事業費(農業経営課) : 9, 820千円

- 長崎産棚の拡大と継続、消費地量販チェーン店舗との連携を深化しつつ、アンテナショップでのPR等による認知度向上や新規供給先となる中食等業務用農産物ニーズ調査を実施

➤ (新) 長崎農産物商品力強化事業費(農産加工流通課) : 40, 412千円

- これまでの海外バイヤーとの取組に加え、PR対策の強化による本県農産物取扱飲食店・小売店の拡大、新規輸出可能性調査、九州各県等と連携したフェア等開催により農産物輸出を拡大

➤ (新) ながさき農産物輸出促進事業費(農産加工流通課) : 15, 526千円

- プレカット工場を核としたサプライチェーンを構築するとともに、住宅購入予定者に対する県産材利用に向けたPR、新規輸出の可能性調査、既存輸出での需要拡大に向けた県産材PRを実施

➤ (新) ながさき県産材流通拡大事業費(林政課) : 9, 505千円

- 集落営農組織の経営力向上に向けた集落リーダー育成塾、集落営農の法人化等ステップアップに必要な専門家派遣や登記等への経費支援、担い手不在地域への営農サポートや組織間連携等を推進する支援拠点整備を実施

➤ (新) ながさき集落営農育成総合支援事業費(農産園芸課) : 40, 522千円

- 地域自らが集落ぐるみで取り組む防護・棲み分け・捕獲の3対策に加え、近年、増加傾向の市街地出没に対応する追い払い等資機材の整備や外部講師の招聘、人材育成を支援

➤ (新) 鳥獣害に強い地域づくり推進事業費(農山村対策室) : 1, 452, 481千円

- ニホンジカについて継続的な生息調査、集中的な捕獲事業を実施するとともに、県猟友会がイノシシ等野生鳥獣の捕獲技術向上研修を実施

➤ (新) 野生鳥獣管理事業費(農山村対策室) : 15, 299千円

【土木部】

基本方針

本県の大きな課題である「人口減少・少子高齢化」、「県民所得の低迷」、「地域活力の低下」を克服し、活力ある地域を形成するため、県内産業や暮らしを下支えする交流基盤の整備、充実を推進します。

また、激甚化・多様化する自然災害に備えるためのハード・ソフトを合わせた事前防災・減災対策や、戦略的なインフラ老朽化対策を推進することにより、県民の命と暮らしを守る強靱な県土づくりを着実に進めます。

事業の実施にあたっては、地域のニーズを踏まえつつ、将来に向けて必要な公共事業を計画的かつ迅速に進めます。

- 1 活力ある地域づくりを支える交通ネットワークの形成と個性あるまちづくりの推進**
製造業や農林水産業、観光業、サービス産業等の振興を下支えする広域交通ネットワークの形成やまちづくりなど、生活・産業基盤の整備を推進します。
- 2 激甚化・多様化する自然災害から県民の命と暮らしを守るための事前防災・減災対策の推進**
近年、全国的に頻発する、地震・大雨・台風・高潮などの自然災害に備えた施設整備や被害想定・リスク情報の共有など、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策を推進します。
- 3 インフラの老朽化による事故及びサービスの低下を防ぐための戦略的な維持管理・更新の推進とインフラの有効活用**
インフラ長寿命化推進のため、予防保全的手法を導入した維持管理計画に基づく計画的で適切な維持管理、更新を図るとともに、次世代に引き継ぐ価値あるインフラを積極的に活用します。
- 4 建設業における人材の確保・育成に向けた取組**
建設業の人材の高齢化、後継者不足を解消するため、産学官で連携して中長期の人材確保・育成や経営基盤強化の取り組みを推進し、地域の守り手となる建設業を支援します。

主な計上事業

【公共事業】

- 活力ある地域づくりを支える交通ネットワークの形成と個性あるまちづくりの推進

➢ JR長崎本線連続立体交差事業費（都市計画課）	：	3,769,600千円
➢ 道路新設改良費（道路建設課）	：	8,159,939千円
➢ 島原道路整備費（道路建設課）	：	4,299,813千円
➢ 西彼杵道路整備費（道路建設課）	：	3,055,500千円
➢ 交通安全施設費（道路維持課）	：	2,565,810千円
➢ 電線共同溝整備費（道路維持課）	：	261,500千円

➤口ノ津港口ノ津地区旅客埠頭整備費（港湾課）	:	247,800千円
➤肥前大島港物流ターミナル整備費（港湾課）	:	556,500千円
➤調川港における魚市場再編と連携した港湾整備費（港湾課）	:	409,500千円
➤市街地再開発費（住宅課）	:	180,193千円

【公共事業】

● 激甚化・多様化する自然災害から県民の命と暮らしを守るための事前防災・減災対策の推進

➤道路災害防除費（道路維持課）	:	1,906,169千円
➤総合流域防災事業費（河川課）	:	1,894,320千円
➤防波堤改良など安心・安全な港湾施設整備費（港湾課）	:	221,235千円
➤急傾斜地崩壊対策事業費（砂防課）	:	1,876,927千円
➤土砂災害警戒区域等の指定に係る砂防基礎調査費（砂防課）	:	1,234,837千円
➤耐震・安心住まいづくり支援事業費（住宅課・建築課）	:	41,507千円

【公共事業】

● インフラの老朽化による事故及びサービスの低下を防ぐための戦略的な維持管理・更新の推進とインフラの有効活用

➤橋梁補修費（道路維持課）	:	1,971,015千円
➤舗装補修費（道路維持課）	:	759,360千円
➤港湾施設維持補修費（港湾課）	:	731,811千円
➤堰堤改良事業費（河川課）	:	1,391,138千円
➤特定構造物改築事業費（河川課）	:	40,660千円
➤公営住宅建設費（住宅課）	:	1,177,431千円
➤公園施設長寿命化対策事業費（都市計画課）	:	64,100千円

【公共事業】

● 地域間の連携強化や交流促進を図り、観光振興、企業立地の促進や物流の効率化など県内産業を支える高速交通ネットワークの確立のため、九州新幹線西九州ルートの一層の整備を促進

➤新幹線整備事業費負担金（新幹線事業対策室）	:	21,211,944千円
------------------------	---	--------------

● 長崎港松が枝埠頭2バース化の実現に向け、背後の土地利用について民間事業者の参入を促すまちづくりの構想を検討

➤（新）松が枝地区再開発構想検討事業費（建設企画課）	:	16,200千円
----------------------------	---	----------

● 気象庁が発出している降水ナウキャストから河川氾濫の危険性を予測し、市町へ情報提供するシステムを構築
・H29:降水予想指標の作成

➤（新）降水予測による洪水指標作成事業費（河川課）	:	4,640千円
---------------------------	---	---------

【教育庁】

基本方針

平成29年度は、長崎県総合計画チャレンジ2020や「長崎の明日を拓く人・学校・地域づくり」を掲げた第二期長崎県教育振興基本計画に基づき、未来を生き抜く自立した人材の育成を目指すとともに、教育を取り巻く環境が大きく変化する中、様々な喫緊の教育課題や社会情勢に対応するため、次の施策に重点的に取り組んでまいります。

- 1 子どもたちに「確かな学力」を定着させるため、次期学習指導要領の改訂に向けた教員の指導力向上対策や、次世代の教育環境として必要な電子黒板等のICT機器の整備等を推進します。また、障害のある児童生徒の自立と社会参加を推進するため、早期からの一貫したキャリア教育の充実を図ります。
- 2 「高校生の離島留学制度」を一層充実させるとともに、しま地区の高等学校の更なる魅力化に取り組み、教育水準の維持向上を図ることで、地域活力の高揚や地方創生につなげます。
- 3 近年、多様化・深刻化する食物アレルギーなど現代的健康課題に対し、学校が適切に対応していくための環境を整備します。
- 4 いじめや不登校など子どもや保護者が抱える不安や、学校だけでは対応できない課題の解決に向けた支援体制の整備を推進します。
- 5 土曜学習を推進するための体制整備や、学校支援会議の更なる充実を図るなど、地域と学校が連携・協働した教育支援体制構築に向けた取組を実施します。

主な計上事業

- 国の第2期教育振興基本計画で目標とされている水準に基づき、次世代の教育環境として、3年間で県立高等学校の全普通教室に電子黒板を整備するとともに、県立特別支援学校に学習上・生活上の困難の改善・克服に向けて、有効活用できるタブレットパソコン等を整備

➢ (新) 次世代型教育環境整備事業費 (高校教育課) : 116,085千円

- 次期学習指導要領の改訂趣旨や、内容等について広く県内の教員に説明する場を設定するなど、国の計画による完全実施に向けた指導体制を整備

➢ (新) 次期学習指導要領への対応を図る教科等指導力向上事業費 (義務教育課) : 3,634千円

- 次代を担う高校生に求められる資質・能力を育成するための学校の組織的な取組や実践研究を支援するとともに、実践研究校の取組を広く早く普及し、県内教員の指導力向上対策を推進

➢ (新) 次代を担う高校生の資質・能力を育成する指導改善プロジェクト費 (高校教育課) : 3,011千円

- 障害のある児童生徒の自立と社会参加を推進するために、早期からの一貫したキャリア教育や個々の実態に応じた職業教育を充実させ、高等部卒業後の就職率向上と職業的自立に向けた支援体制を強化

➢ (新) 特別支援学校キャリア教育充実事業費 (高校教育課) : 3,452千円

- 五島南高校及び奈留高校への平成30年度からの離島留学制度導入に向け、留学生募集のための広報活動、宿泊体験等を実施。また、既に実施している3校について、宿泊体験の拡充や各コースの魅力を高める取組を支援するなど、制度をさらに充実

➤ (拡) 高校生の離島留学推進事業費 (高校教育課) : 46,022千円

- 学校給食における食物アレルギーなど現代的健康課題に対応するため、ICTを活用した管理システムの構築を推進

➤ (拡) 食物アレルギー対策事業費 (体育保健課) : 11,880千円

- 不登校・いじめ・暴力行為など児童生徒の問題行動の解決のため、子どもの悩みを解消して心の安定を図る教育相談体制を確立するとともに、学校、家庭、地域及び関係機関が連携し、子どもが育つ環境改善に向けた支援体制を充実

➤ (拡) スクールカウンセラー活用事業費 (義務教育課) : 202,553千円

➤ (拡) スクールソーシャルワーカー活用事業費 (義務教育課) : 59,168千円

- 土曜日等における教育活動を支援するため、企業・大学等との協力により結成した「ながさき土曜学習応援団」を市町に派遣し、多様な学習や体験活動体験学習等の内容を充実

➤ (新) ながさき土曜学習等応援団育成・派遣事業費 (生涯学習課) : 918千円

- 学校支援会議の充実・活性化を図り、地域や家庭における教育力の向上のため、学校支援会議を運営する地域コーディネーター等を育成する研修を実施

➤ (拡) 長崎っ子を育む地域・家庭教育力向上推進事業費 (生涯学習課) : 7,135千円

- 対馬市が整備する対馬博物館(仮称)と併せて、対馬歴史民俗資料館を再整備し、調査研究・収蔵機能を強化

➤ 対馬歴史民俗資料館再整備事業費 (学芸文化課) : 108,961千円

- 県立・大村市立一体型図書館(仮称)の建設工事及び図書館情報システムの構築等を実施

➤ 新県立図書館等整備事業費 (生涯学習課) : 2,144,452千円

- 新幹線開業に向けた新大村駅周辺整備事業の実施に伴い、「県立ろう学校」の静穏な教育環境を確保するため、市内別地(県立大村城南高校竹松農場)への移転・改築を実施

【一部H28.11月補正】

➤ 県立ろう学校移転改築経費 (教育環境整備課) : 1,661,342千円

- 老朽化した諫早特別支援学校の現敷地内での改築・改修にかかる基本設計及び実施設計を実施

➤ 県立諫早特別支援学校改築等経費 (教育環境整備課) : 71,251千円